

「福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)」の概要

第1章 経営戦略策定の趣旨

●経営戦略の策定にあたって

- 工業用水道事業の役割
 - ・産業の血液、企業にとっての生命線
 - ・企業の生産活動を支え、雇用や地域経済の発展に大きく寄与
- 工業用水道事業における課題
 - ・大きな設備投資による経営圧迫に対して独立採算の確保が求められる



工業用水道事業の将来につなげるための「経営戦略」策定

●工業用水道事業の現状と課題

- 工業用水の需要の伸び悩み
- 災害対応、老朽施設の維持管理、運営体制の強化、施設の更新、強靱化

●経営戦略策定の基本的な考え方（策定方針）

- (1) 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保
- (2) 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進
- (3) 効率化を踏まえた経営の健全性確保

●期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

●庁内関係課との連携

経営戦略の策定実施、課題の解決に対して、庁内関係各課と連携し取り組む

第2章 経営戦略の推進体制

- ・PDCAのサイクルの導入
- ・内部評価の実施
- ・進捗状況等の公表

第3章 効率化・経営健全化の取組

- ・組織体制の見直し、人材の育成、定員の管理、給与の見直し
- ・民間の資金・ノウハウの活用
- ・効率的な資金管理、調達
- ・情報公開

第4章 工業用水道事業の概要

●事業概要

いわき市に磐城、勿来、小名浜、好間工業用水道、相馬市・新地町に相馬工業用水道があり、令和3年4月1日現在で74事業所に給水している。

工水事業名		令和3年4月1日現在				小名浜	好間	相馬	合計
		磐城	勿来	南台	勿来計				
① 計画給水能力(m ³ /日)		233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	10,000	55,600	1,213,600
② 現在給水能力(m ³ /日)		233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	10,000	34,700	1,192,700
③ 契約事業所数		46	3	2	5	4	9	10	74
④ 契約水量(m ³ /日)		182,046	182,200	39,900	222,100	447,800	9,880	27,400	889,226
⑤ 契約率(%) ④/②		78.1	73.4	95.2	76.6	71.6	98.8	79.0	74.6
⑥ 給水開始年月日		S37.10.1	S39.4.1	H9.4.1	—	S45.1.10	S61.9.1	H4.4.1	—
⑦ 水源	高柴ダム、四時ダム 浄水供給		鯨川表流水 原水供給		海水 原水供給	小玉ダム 浄水供給	真野ダム 浄水供給		—

●経営の現状

○契約水量

令和3年4月現在の契約水量は、883,026 m³/日であり、平成28年度よりも増加している。

(単位: m³/日)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
磐城	174,900	174,900	175,500	175,500	182,946	182,046
勿来	227,050	228,350	228,350	227,200	227,200	222,100
小名浜	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800
好間	2,980	2,980	2,980	3,080	3,680	3,680
相馬	19,200	27,300	27,900	27,900	27,400	27,400
計	871,930	881,330	882,530	881,480	889,026	883,026

※H28～R2は年度末の契約水量、R3は4月1日現在の契約水量

○決算の状況

平成28年度から令和2年度までの決算状況は、令和元年東日本台風等の影響のあった令和元年度を除き、純利益を計上している。

(単位: 百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
事業収益	2,557	2,669	2,616	2,646	2,797
事業費用	2,427	2,520	2,613	2,711	2,636
当年度純利益又は純損失	130	149	3	△ 65	161

○料金の推移

経済産業省が定める「工業用水道料金算定要領」に基づき、平成28年度改定以降、5年ごとに料金単価の見直しを行っている。

(単位: 円/m³)

年度	磐城	勿来		小名浜	好間	相馬
		(本勿来)	(南台)			
H9～H11	13.60	4.10	4.40	2.70	50.00	50.00
H12～H14	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H15～H17	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H18～H20	13.50			2.40		
H21～H24	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H25～H27	↓	↓	5.20	H25: 2.60	↓	↓
				H26: 2.70		
				H27: 2.80		
H28～R2	↓	4.80	6.90	↓	↓	48.00
R3～R7	13.20	↓	8.70	2.90	↓	45.20

○施設整備の状況

持続可能な工業用水道の実現に向けて、中長期計画を5年ごとに策定し、施設整備に取り組んでいる。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
磐城	513	616	474	1,082	1,140
勿来	410	213	80	42	52
小名浜	373	5	591	129	26
好間	434	218	173	1	67
相馬	869	1,295	588	9	230
計	2,599	2,347	1,906	1,263	1,515

第5章 投資・財政計画

●工業用水道事業全体

○投資に関する事項

中長期計画で定める5つの基本方針に基づき施設設備整備を進めていく。

- I 適切な維持管理
- II 老朽施設の計画的更新
- III 施設の耐震化
- IV 管路の複線化
- V 施設の強靱化

・管路の更新化率

	～R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
全体	2.7%	2.7%	2.7%	3.3%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	8.0%	8.0%	8.0%
磐城工水	5.7%	5.7%	5.7%	7.2%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	17.3%	17.3%	17.3%

・土木構造物の耐震化率

	～R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
土木構造物	50.0%	55.6%	72.2%	72.2%	83.3%	88.9%	88.9%	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%

・建設改良費の見込み

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
磐城	1,167	997	925	1,259	1,465	2,000	2,381	2,082	2,112	2,412
勿来	135	1,379	1,109	1,325	510	541	252	189	342	695
小名浜	9	8	18	88	108	41	219	315	2,285	2,366
好間	183	10	134	147	151	156	34	49	113	4
相馬	409	36	44	69	68	41	51	36	49	128
計	1,903	2,430	2,230	2,888	2,302	2,779	2,937	2,671	4,901	5,605

○料金収入に関する事項

- ・料金算定要領に基づいた原則5年ごとの料金単価見直し
- ・経営基盤の安定に向け、関係機関と連携した需要開拓の推進

○その他

- ・適正規模の企業債借入
- ・一般会計繰入金の縮減
- ・好間工業用水道のいわき市への譲渡

○収支計画

(単位: 百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業収益	2,717	2,705	2,695	2,683	2,712	3,130	3,164	3,122	3,131	3,136
事業費用	2,671	2,646	2,683	2,682	2,630	2,918	3,407	2,927	3,128	3,192
当年度純利益又は純損失	46	59	12	1	82	212	△ 243	195	3	△ 56

○経営指標

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	91.8	94.9	94.0	93.8	96.1	103.1	88.2	103.4	96.7	95.2
経常収支比率(%)	101.8	101.3	99.5	99.1	102.2	106.9	91.6	106.2	99.3	97.3
総収支比率(%)	101.7	102.2	100.4	100.0	103.1	107.7	92.3	107.1	100.1	98.1
契約率(%)	74.3	74.6	74.6	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5
料金回収率(%)	95.4	98.0	96.8	96.2	98.3	105.1	89.2	104.3	97.3	95.2
営業収益対支払利息比率(%)	3.6	3.6	3.8	4.1	4.5	4.0	4.3	4.6	4.9	5.5
自己資本構成比率(%)	65.8	62.9	60.5	57.5	55.6	53.5	51.2	50.4	47.2	43.3
流動比率(%)	253.5	383.6	391.2	413.9	421.7	420.5	358.0	253.2	254.3	328.9
ROE(%)	0.2	0.3	0.1	0.0	0.4	1.1	△ 1.2	1.0	0.0	△ 0.3

○課題と今後の対応

次期料金算定期間において料金単価の上昇が見込まれるが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費縮減、新規需要開拓による料金収入確保など収益の改善に努め、今後の経営状況を踏まえ、検証を進めていく。

また、施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事平準化を図るため、内部留保資金活用や国庫補助事業活用など財源確保の検討も併せて進めていく。

●好間工業用水道を除く工業用水道事業全体

好間工業用水道を含めた工業用水道事業全体と差異はないが、好間工業用水道を除き、一般会計繰入金を見込んでいない。

●工業用水道事業別の課題と今後の対応

○磐城工業用水道

- ・導・配水管の複線化、施設の耐震化等による建設改良費の増大
- ・次期料金改定における単価上昇率を抑えるための取り組み

○勿来工業用水道

- ・沼部堰、配水管、ポンプ設備更新工事による建設改良費の増大
- ・次期料金改定における単価上昇率を抑えるための取り組み
- ・本勿来と南台の費用分担、料金単価の設定の検討

○小名浜工業用水道

- ・配水管、ポンプ設備更新工事による建設改良費の増大
- ・次期料金改定における単価上昇率を抑えるための取り組み

○好間工業用水道

- ・一般会計繰入金の縮減
- ・いわき市への早期譲渡に向けた協議

○相馬工業用水道

- ・新規需要の更なる開拓
- ・給水需要を踏まえ、中断しているⅡ期工事の事業再開検討

福島県企業局経営戦略 (工業用水道事業)

令和3年11月

福島県企業局

目 次

第1章 経営戦略策定の趣旨

- 1 経営戦略の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 工業用水道事業の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 経営戦略策定の基本的な考え方（策定方針）・・・・・・ 2
- 4 期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 庁内関係課との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 経営戦略の推進体制

- 1 推進体制の確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - （1）進捗状況の把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - （2）評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - （3）計画の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 内部評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第3章 効率化・経営健全化の取組

- 1 組織、人材、定員、給与に関する事項・・・・・・・・・・ 4
 - （1）組織体制の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - （2）人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - （3）定員の管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - （4）給与の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項・・・・・・・・ 4
- 3 資金管理、調達に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4 情報公開に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第4章 工業用水道事業の概要

- 1 事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - （1）磐城工業用水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - （2）勿来工業用水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - （3）小名浜工業用水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - （4）好間工業用水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - （5）相馬工業用水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

2 経営の現状	8
（1）契約水量	8
（2）決算の状況	10
（3）工業用水道料金の推移	12
（4）施設整備の状況	13

第5章 投資・財政計画

1 工業用水道全体	15
（1）主な取組内容	15
① 投資に関する事項	15
ア 主な施設設備の法定耐用年数及び更新計画年数	15
イ 工業用水道施設設備整備計画	15
ウ 中長期計画の進捗に係る指標	17
② 料金収入に関する事項	18
ア 適正な料金収入	18
イ 経営基盤の安定に向けた需要開拓	18
③ その他	19
ア 適正規模の企業債借入	19
イ 一般会計繰入金の縮減	19
ウ 好間工業用水道のいわき市への譲渡	19
（2）収支計画	20
① 収益的収支	21
② 一般会計繰入金	22
③ 資本的収支	22
（3）経営指標	24
（4）課題と今後の対応	24
2 好間工業用水道を除く工業用水道全体	25
（1）収支計画	25
① 収益的収支	26
② 一般会計繰入金	26
③ 資本的収支	27
（2）経営指標	28
（3）課題と今後の対応	28

3	磐城工業用水道	29
(1)	収支計画	29
①	収益的収支	30
②	主な建設改良計画と資本的収支	31
(2)	経営指標	32
(3)	課題と今後の対応	33
4	勿来工業用水道	34
(1)	収支計画	34
①	収益的収支	35
②	主な建設改良計画と資本的収支	36
(2)	経営指標	37
(3)	課題と今後の対応	38
5	小名浜工業用水道	39
(1)	収支計画	39
①	収益的収支	40
②	主な建設改良計画と資本的収支	41
(2)	経営指標	42
(3)	課題と今後の対応	43
6	好間工業用水道	44
(1)	収支計画	44
①	収益的収支	45
②	主な建設改良計画と資本的収支	46
(2)	経営指標	47
(3)	課題と今後の対応	48
7	相馬工業用水道	49
(1)	収支計画	49
①	収益的収支	50
②	主な建設改良計画と資本的収支	51
(2)	経営指標	52
(3)	課題と今後の対応	52
参 考		53

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 経営戦略の策定にあたって

福島県の工業用水道事業は、これまで、企業誘致を背景とする工業団地の造成とともに整備を進め、その給水能力は、県全体の上水道事業の約1.5倍を超える全国4位の規模を誇っており、現在、いわき市、相馬市及び新地町に立地する多くの企業や事業所に対して、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

「産業の血液」とも称される工業用水は、企業にとっての生命線であり、工業用水の安定供給こそが、工業用水道事業を経営する上で最も大きな役割であり、昭和37年10月に磐城工業用水道で供給を開始して以来、立地企業のニーズに対応しながら、その規模を拡大するとともに、施設の老朽化に対しては、計画的に設備の更新を行い、豊富で低廉な工業用水の安定供給を守り続けてきた。

工業用水道事業は、病院事業などの労働集約型の公営企業とは異なり、産業インフラとして、莫大な生産設備の投資が必要な「資本集約型」の公営企業として運営しているが、公営企業としての性格上、独立採算の道を探っていく必要があり、大きな設備投資は、資本集約型の工業用水道事業にとって、経営を圧迫する要因となる。

このような中、国では、サービス提供に必要な施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業をめぐる経営環境の変化を踏まえ、引き続き公営企業として事業を行う各公営企業に対して「経営戦略」の策定を求め、「経営戦略策定・改定ガイドライン」を示している。

福島県に立地し、工業用水を受水している企業等は、従業員の雇用や工業生産・出荷に加え、産業連関による経済波及効果が付加価値を創造し、様々な角度から福島県に貢献しているが、その生産活動を支えているのが、工業用水道事業である。

こうした本県の工業用水道が有している役割を踏まえ、今般、国の求めを好機ととらえ、福島県の工業用水道事業の将来につなげるため、企業局自らの手で新たな「経営戦略」を策定するものである。

2 工業用水道事業の現状と課題

近年の工業用水道事業は、省エネルギー・節水意識の高まりや社会情勢等の変化により、全体的な工業用水の需要は伸び悩み、政府から2030年までに低効率の石炭火力発電所を休廃止するとの方針が出されるなど、取り巻く環境は厳しさを増している。

一方で、近年多発する災害への対応や、老朽化する施設の維持管理のため、運営体制の強化と施設の更新、強靱化の推進が求められている。

特に、供給開始から50年以上を経過している3つの工業用水道事業については、磐城工業用水道が導・配水管の複線化、勿来工業用水道が沼部堰の更新、小名浜工業用水道が配水管布設替など、大規模な更新が予定されている。

3 経営戦略策定の基本的な考え方（策定方針）

- （1）安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保
- （2）工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進
- （3）効率化を踏まえた経営の健全性確保

4 期間

期間の設定については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長通知）」、総務省策定の「経営戦略策定・改定ガイドライン」等により、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるよう、原則10年以上とすることが適当とされていることから、令和3年度から令和12年度までの10年間とする。

5 庁内関係課との連携

経営戦略の策定実施、課題に対しては、総務部や商工労働部等の関係各課と連携し、その解決に向け取り組むこととする。

第2章 経営戦略の推進体制

1 推進体制の確立

計画の着実な推進を図るため、毎年度の進捗状況を管理し、評価を行い、社会情勢等の変化を踏まえて必要に応じて計画に反映させる「計画策定（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）のサイクルを導入する。

（1）進捗状況の把握

進捗状況については、工業用水道事業の決算をもとに把握する。

（2）評価

（1）をもとに、工業用水道事業の中長期計画の進捗に係る指標及び経営指標を基準に評価を行う。

（3）計画の見直し

（2）をもとに、事業の実施状況、社会情勢や経済状況等の変化に対応できるよう、適宜、投資・財政計画の見直しを行う。

また、料金単価の見直し、中長期計画の見直しについては原則として5年ごとに行うこととしており、経営戦略も併せて見直しする。

2 内部評価

「投資・財政計画」の評価及び計画の見直しを行うため、局内の組織を活用した内部評価を実施する。

3 公表

毎年度の進捗状況等については、決算認定後、収支決算書等と併せて企業局ホームページ上で公表する。

第3章 効率化・経営健全化の取組

1 組織、人材、定員、給与に関する事項

(1) 組織体制の見直し

経営の健全化を図るため、これまで適切な定員管理や民間委託等を進めてきた。

今後も、健全な経営を維持しながら、社会情勢等の変化に対応するため、随時組織体制の見直しを行う。

(2) 人材の育成

工業用水道事業の専門的知識をもった熟練層の退職により、職員の専門技術の継承が課題となっている。

このため、知事部局の技術職員との人事交流を図るとともに、工業用水道事業専門研修、OJT など、専門性を持った職員の育成や人材の確保に引き続き努めていく。

(3) 定員の管理

経営の健全化を図るため、これまで原町工業用水道の原町市（現 南相馬市）への譲渡や、相馬工業用水道の包括業務委託など、改革に取り組んできた。

近年多発する災害への対応や、老朽化する施設の維持管理のため、業務が増加している中で、災害に強い施設整備への対応に配慮しながら、外部委託により業務の効率化を図ることができるものについては、段階的に実施していく。

(4) 給与の見直し

福島県企業局職員の給与に関しては、国及び地方公共団体の状況や民間事業の給与などと均衡させることを基本に見直しを実施していく。

2 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

工業用水道施設の運転管理業務や維持管理業務については、経営の効率化を図るために外部委託を進めている。

今後とも安定的な工業用水の供給を行うため、より効率的な事業運営のあり方について検討を進め、外部委託が可能なものについて、委託内容の拡大や民間のノウハウ活用などの検討を進めていく。

3 資金管理、調達に関する事項

資金の運用については、地方公営企業法施行令により最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないとされていることから、譲渡性預金に振り替えて運用しているが、今後も効率的な運用に努めていく。

4 情報公開に関する事項

平成26年度からの新地方公営企業会計制度の本格適用により、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進するため、経営基盤を強化する観点から、資本制度や会計基準などの見直しが行われ、財政状況及び経営状況についてより一層透明性の向上が図られている。

当局では、ホームページを通じて決算等の公表を行っているほか、受水企業に対しては、工業用水道の料金等について説明責任を果たすことにより事業運営の透明化を図っている。

第4章 工業用水道事業の概要

1 事業概要

福島県企業局が経営する工業用水道は、いわき市に磐城、勿来、小名浜、好間の4つの工業用水道事業があり、令和3年4月1日現在で64事業所に給水している。

また、相馬市・新地町に相馬工業用水道があり、令和3年4月1日現在で10事業所に給水している。

(1) 磐城工業用水道

常磐地方新産業都市建設の一環として、いわき市小名浜地区及び常磐地区に立地する企業に対し工業用水を供給するため、第1期磐城工業用水道として昭和33年度から昭和37年度にかけて建設した。さらに、小名浜臨海工業団地及び鹿島工業団地の立地企業や既存企業の増設による工業用水の需要に対応するため、第2期磐城工業用水道として昭和45年度から昭和58年度にかけて建設した。

給水開始から20年以上経過し、施設の老朽劣化対策として、昭和56年度から平成15年度まで第1期改築事業を実施、さらに平成17年度から平成26年度まで第2期改築事業を実施した。

また、東日本大震災を踏まえて老朽劣化対策と併せて耐震化も実施した。

なお、平成10年度には経営の効率化を進めるため、第1期磐城工業用水道と第2期磐城工業用水道を統合し、磐城工業用水道としている。

(2) 勿来工業用水道

いわき市の内陸部である勿来地区の立地企業に対し工業用水を供給するため、昭和37年度から昭和39年度にかけて建設し、さらに南台地区の工業団地に立地する企業に供給するため、平成3年度から平成8年度にかけて建設した。

(3) 小名浜工業用水道

いわき市小名浜臨海工業地域における新規立地企業や既存企業の増設等により増加する工業用水の需要に対応するため、海水を利用することとして、昭和43年度から昭和44年度にかけて建設した。

(4) 好間工業用水道

多極分散型国土の形成を目指す第四次全国総合開発計画、新工業再開発計画など国の地域開発政策、工業再配置政策に沿って整備されたいわき市の工業開

発の中核事業として位置付けられたいわき好間中核工業団地が計画され、いわき好間中核工業団地内に立地する企業に対し工業用水を供給するため、昭和５７年度から平成８年度にかけて建設した。

（５）相馬工業用水道

相馬地域総合開発計画に基づき、相馬中核工業団地内立地企業に対し工業用水を供給するため、昭和４９年度から平成４年度にかけて第１期建設工事を実施した。

第２期整備事業については、平成２７年度から一部工事に着手したが、相馬中核工業団地に立地する企業の工業用水需要動向等を踏まえ、浄水場整備事業を実施することとしている。

表１ 工業用水道の状況

令和３年４月１日現在

工水事業名		磐城	勿来			小名浜	好間	相馬	合計
			勿来	南台	勿来計				
①	計画給水能力(m³/日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	10,000	55,600	1,213,600
②	現在給水能力(m³/日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	10,000	34,700	1,192,700
③	契約事業所数	46	3	2	5	4	9	10	74
④	契約水量(m³/日)	182,046	182,200	39,900	222,100	447,800	9,880	27,400	889,226
⑤	契約率(%) ④/②	78.1	73.4	95.2	76.6	71.6	98.8	79.0	74.6
⑥	給水開始年月日	S37.10.1	S39.4.1	H9.4.1	—	S45.1.10	S61.9.1	H4.4.1	—
⑦	水源	高柴ダム、四時ダム 浄水供給	鮫川表流水 原水供給			海水 原水供給	小玉ダム 浄水供給	真野ダム 浄水供給	—

2 経営の現状

(1) 契約水量

令和3年度4月現在の契約水量は883,026 m³/日である。(契約済未給水分を除く。)

平成28年度以降の契約水量の推移を見ると、バイオマス発電事業などの新たな立地による新規契約や、既存ユーザーの増量により契約水量は増加しているが、ユーザーの営業終了などに伴う契約の廃止、生産設備廃止等に伴う契約水量減量などもあった。

表2 契約水量の推移

(単位: m³/日)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
磐城	174,900	174,900	175,500	175,500	182,946	182,046
勿来	227,050	228,350	228,350	227,200	227,200	222,100
小名浜	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800
好間	2,980	2,980	2,980	3,080	3,680	3,680
相馬	19,200	27,300	27,900	27,900	27,400	27,400
計	871,930	881,330	882,530	881,480	889,026	883,026

※H28～R2は年度末の契約水量、R3は4月1日現在の契約水量

図1-1 契約水量の推移 (工業用水道事業全体)

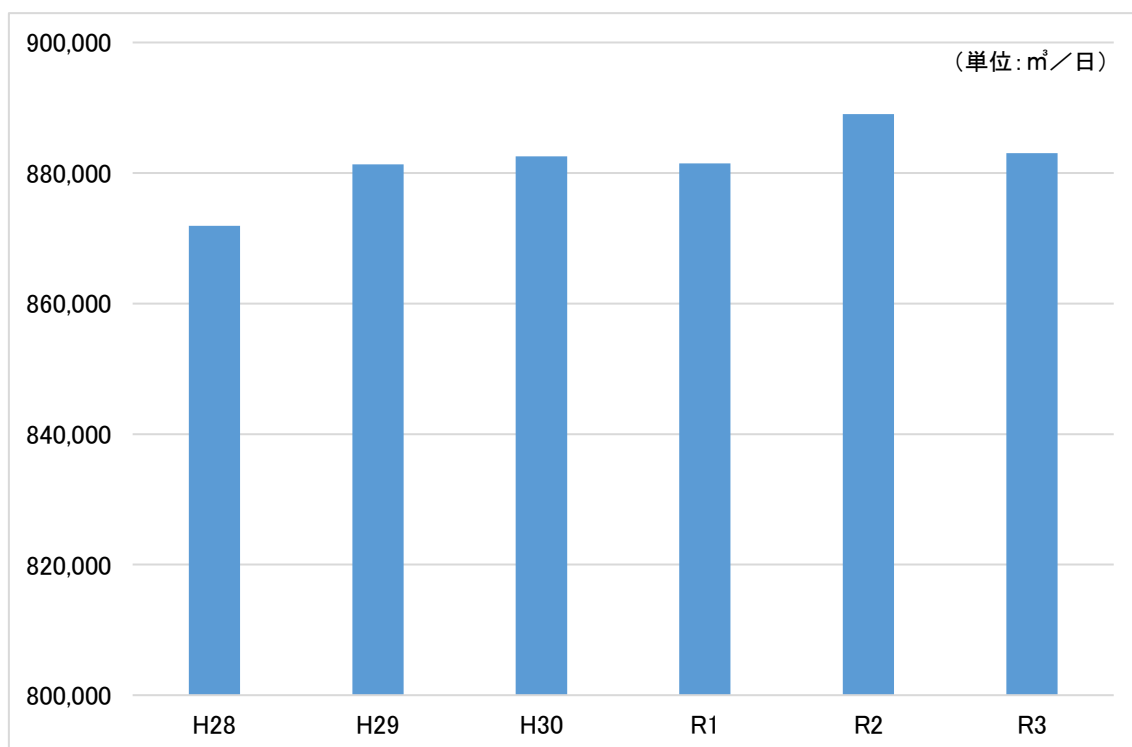


図 1－2 契約水量の推移
(磐城工業用水道)

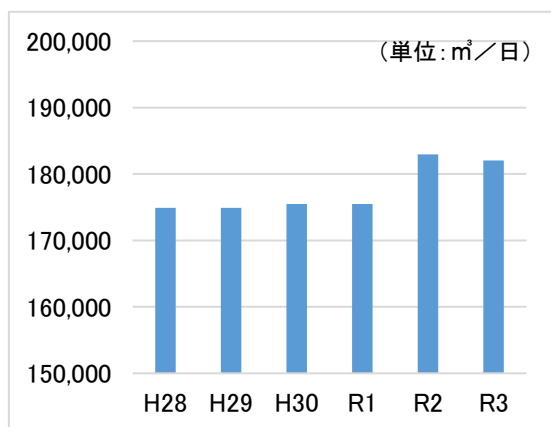


図 1－3 契約水量の推移
(勿来工業用水道)

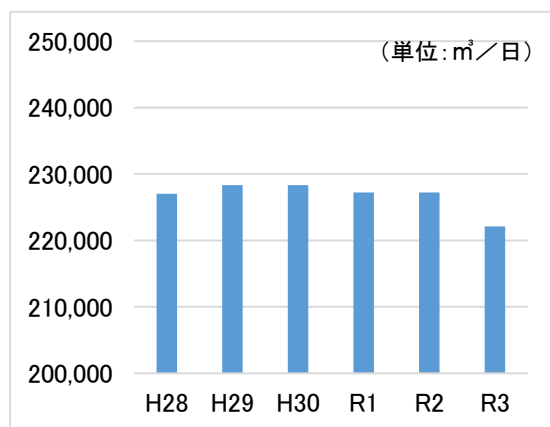


図 1－4 契約水量の推移
(小名浜工業用水道)

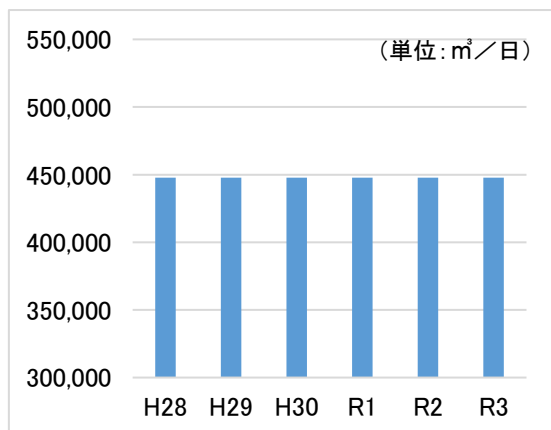


図 1－5 契約水量の推移
(好間工業用水道)

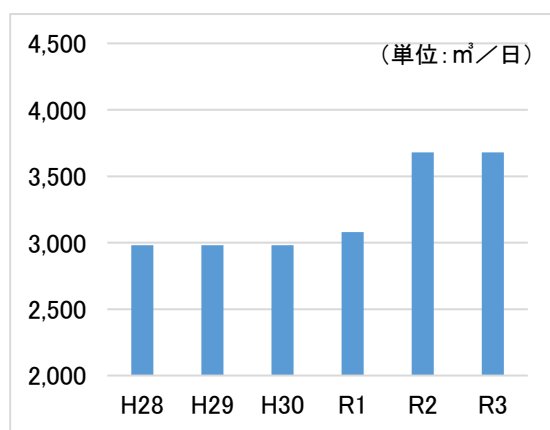
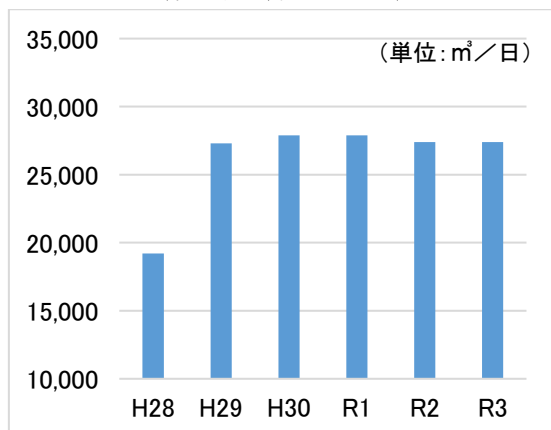


図 1－6 契約水量の推移
(相馬工業用水道)



(2) 決算の状況

平成28年度から令和2年度までの決算状況は、契約水量の増加により料金収入が安定し事業収益が増加、減価償却費の増加等により事業費用も増加しているが、令和元年度を除き、純利益を計上している。

なお、令和元年度は、令和元年東日本台風等の影響による修繕のためダム負担金が増加したことなどから純損失を計上することとなった。

表3 決算の状況

(単位:百万円)

		H28	H29	H30	R1	R2
契約水量(期末) m ³ /日		871,930	881,330	882,530	881,480	889,026
収 益 的 収 支 (税 抜)	事業収益	2,557	2,669	2,616	2,646	2,797
	営業収益	2,140	2,205	2,266	2,277	2,299
	料金収入	2,140	2,205	2,266	2,277	2,299
	営業外収益	340	366	320	347	489
	他会計繰入金	76	121	83	116	162
	長期前受金戻入	218	203	196	190	181
	その他	46	42	41	41	146
	特別利益	77	98	30	22	9
	事業費用	2,427	2,520	2,613	2,711	2,636
	営業費用	2,320	2,416	2,514	2,609	2,533
	人件費	250	251	242	251	253
	動力費	232	254	273	271	246
	修繕費	278	218	306	306	386
	減価償却費	968	989	994	1,066	1,061
	資産減耗費	56	158	155	109	28
	その他支出	536	546	544	606	559
	営業外費用	107	104	99	102	103
	支払利息	107	103	99	91	83
	その他	0	1	0	11	20
	特別損失	0	0	0	0	0
	当年度純利益又は純損失		130	149	3	△ 65
企業債残高(年度末)		8,552	10,106	11,291	11,870	12,656
他会計借入金残高(年度末)		382	379	375	371	367

図2 収益的収支の状況

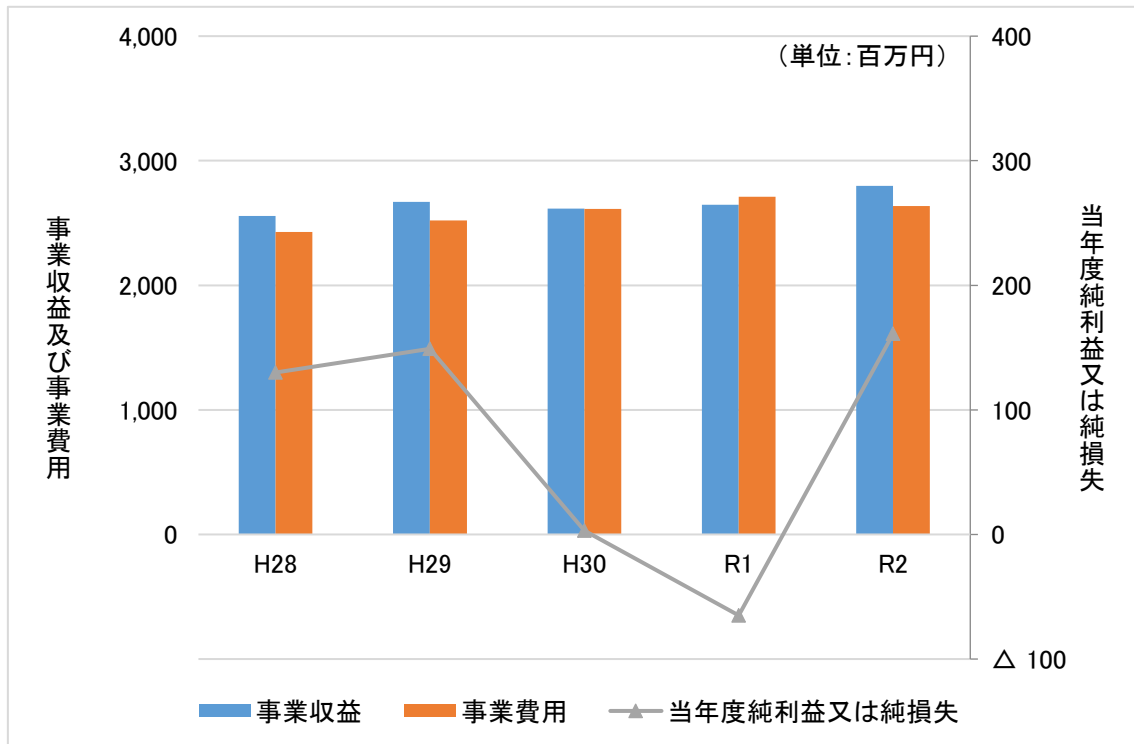
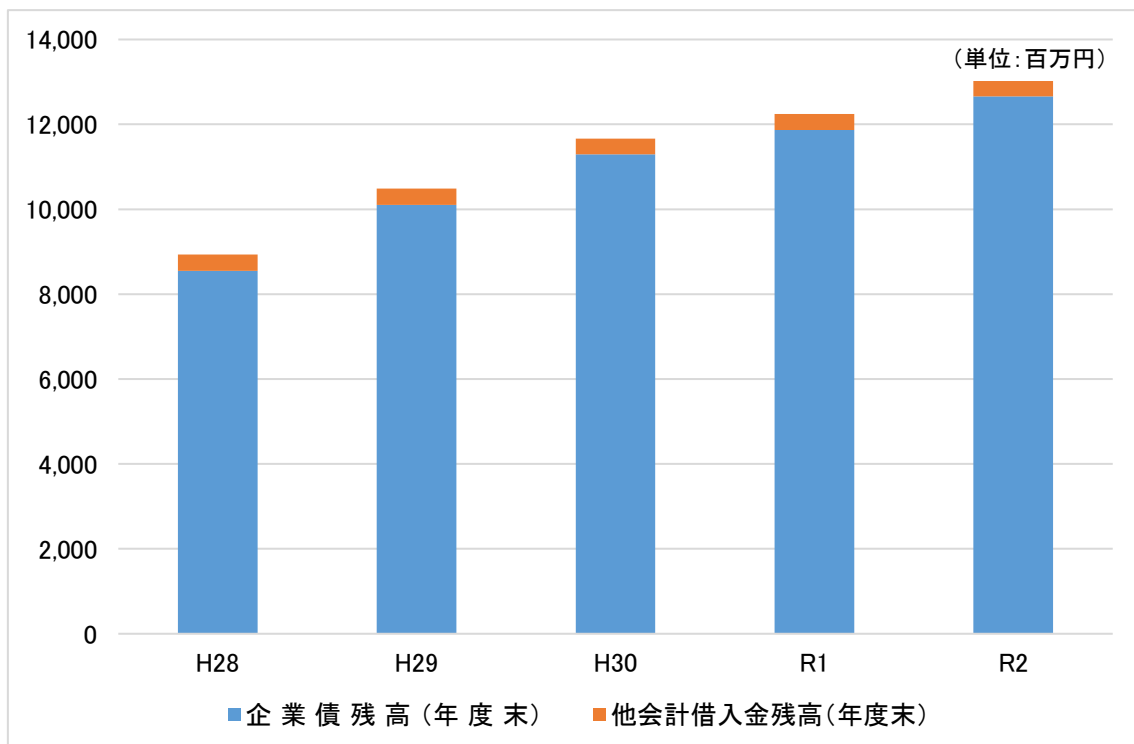


図3 借入金残高の推移



(3) 工業用水道料金の推移

工業用水道料金は、公共料金に準じた料金と位置付けられており、料金算定の考え方については、経済産業省が定める「工業用水道料金算定要領」（以下「料金算定要領」という。）に基づき、総括原価方式（注１）により算定を行っている。

料金算定期間は、平成２７年度まで原則３年間としていたが、平成２５年３月に制定された新たな料金算定要領において、標準５年間に変更されたことから、平成２８年度以降は５年間としており、今般、令和３年度から令和７年度までの５年間の料金単価を設定した。

（注１）総括原価方式・・・料金決定に当たって総括原価を回収できるように算定する方式

- ・総括原価とは、過去の実績及び合理的な需要予測に基づく施設計画、事業計画及び資金計画を前提とし、能率的な経営の下における適正な「営業費用」に工業用水道事業の健全な運営を確保するために必要とされる「営業外費用」を加えた額から、「控除項目」の額を控除して算定する。
- ・営業費用…人件費、動力費、薬品費、修繕費、負担金、減価償却費等
- ・営業外費用…支払利息等
- ・控除項目…基本料金以外の収入等（量水器使用料、受取利息、長期前受金戻入等）

表４ 工業用水道料金の推移

（単位：円／ｍ^３）

年度	磐城	勿来		小名浜	好間	相馬
		（本勿来）	（南台）			
S56～S59	8.60	3.00	－	2.00	－	－
S60～S62	9.90	3.20	－	2.10	45.00	－
S63～H2	10.40	↓	－	2.20	↓	－
H3～H5	11.40	3.50	－	2.40	49.00	50.00
H6～H8	12.40	3.80	－	2.60	50.00	↓
H9～H11	13.60	4.10	4.40	2.70	↓	↓
H12～H14	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H15～H17	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H18～H20	13.50	↓	↓	2.40	↓	↓
H21～H24	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H25～H27	↓	↓	5.20	H25：2.60	↓	↓
				H26：2.70		
				H27：2.80		
H28～R2	↓	4.80	6.90	↓	↓	48.00
R3～R7	13.20	↓	8.70	2.90	↓	45.20

(4) 施設整備の状況

工業用水道施設の多くは耐用年数を経過し、老朽化が著しく、計画的な施設更新が急務となっている。

また、近年多発する自然災害により、工業用水道施設が被害を受けることも少なくなく、工業用水の安定供給に向けた地震や水害等に対する施設の強靱化が必要とされている。

このような状況を踏まえ、持続可能な工業用水道事業の実現に向けて、工業用水道事業の中長期的な事業展開の見通しについて、中長期計画（30年間）を5年ごとに見直し、施設整備に取り組んでいる。

なお、現在の中長期計画は、令和2年度に策定したものである。

表5 建設改良費の推移

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
磐城	513	616	474	1,082	1,140
勿来	410	213	80	42	52
小名浜	373	5	591	129	26
好間	434	218	173	1	67
相馬	869	1,295	588	9	230
計	2,599	2,347	1,906	1,263	1,515

図4 建設改良費の推移

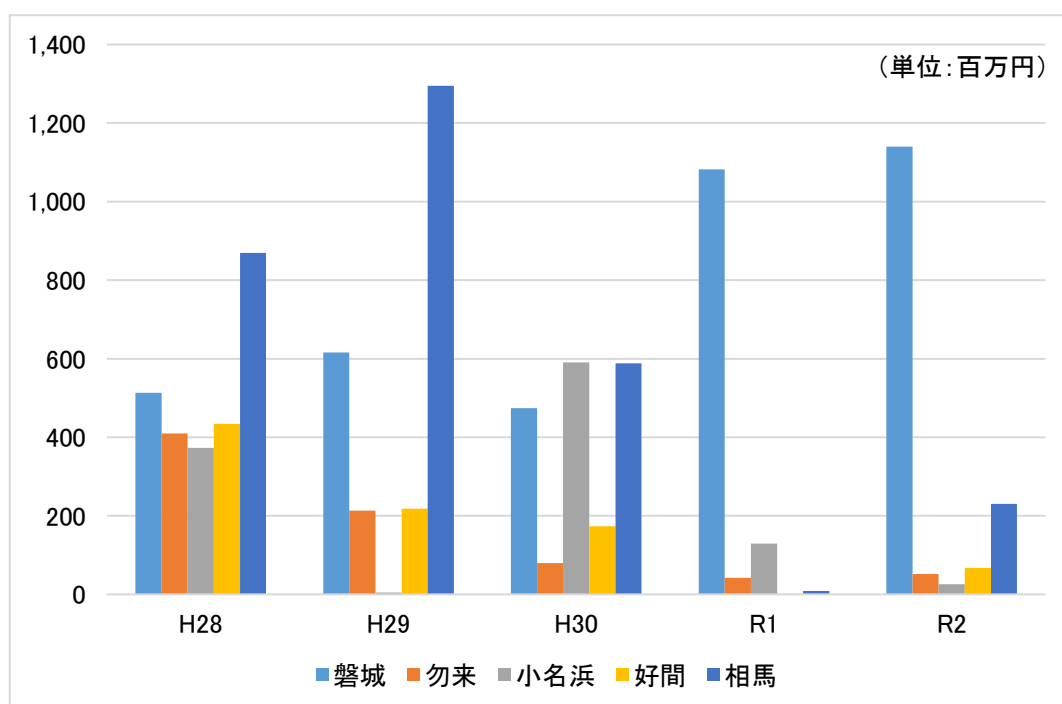


表6 主な建設改良工事の実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
磐城 導水管布設替						
磐城 鮫川水管橋耐震補強						
磐城 緊急遮断弁更新 (R2～)						
勿来 自家発電機設備更新 (H26～)						
勿来 送水ポンプ更新						
小名浜 藤原川水管橋耐震補強						
小名浜 電気設備更新						
好間 赤井取水場電気設備更新						
好間 好間浄水場電気設備更新						
好間 取水ポンプ更新						
相馬 II期配水管布設						
相馬 導水管複線化 (R2～)						

第5章 投資・財政計画

1 工業用水道事業全体

(1) 主な取組内容

① 投資に関する事項

ア 主な施設設備の法定耐用年数及び更新計画年数

工業用水道施設設備の更新等については、地方公営企業法施行規則に定められている法定耐用年数を踏まえながら収支見通しなど事業経営面を考慮し、定期的な保守点検・調査等により適切な修繕を施し、長寿命化対策をとりながら更新時期を判断する。

表7 主な施設の更新計画年数

施設設備	法定耐用年数	更新計画年数
配水管	40	60
流量計（量水器）	8	8
ポンプ施設	15	30
電気設備	20	30
中央監視装置	10	15
弁類等	15	30

イ 工業用水道施設設備整備計画

工業用水道事業においては、工業用水の安定供給に向けた中長期的な施設の維持管理・整備を行うため、5年ごとに中長期計画を策定しており、中長期計画で定める5つの基本方針に基づいて施設設備整備を進めていく。

I 適切な維持管理

日々の安定供給を支える給水業務や機械設備のオーバーホール、長寿命化を図る上で重要な役割を果たす定期点検や修繕を計画的に実施していく。

複数年にわたる契約による諸経費の削減、機械設備の状態に応じたオーバーホールの実施等により、コスト削減を図りながら適正な維持管理を実施していく。

II 老朽施設の計画的更新

耐用年数を過ぎて老朽化した施設を計画的に更新していく。

更新需要が増大するため、更新費用の平準化が必要であり、必要に応じて管路DB（注2）等の官民連携も検討しながら計画的に進めて

いく。

(注2) DB…設計 (Design) と施工 (Build) を一括で発注する方式

・設計・施工一括発注方式とは

構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括で発注することにより、民間企業の優れた技術を活用し、設計・施工の品質確保、合理的な設計、効率性を目指す方式

(国土交通省：設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式実施マニュアル (案) より)

Ⅲ 施設の耐震化

大規模地震発生時においても工業用水の安定供給を確保するため、施設の耐震化を図っていく。

災害時にも継続して工業用水道を供給できるよう、現在の耐震基準に適合していない配水池等の耐震対策に緊急的に取り組んでいく。

Ⅳ 管路の複線化

災害や事故が発生した際の致命的な被害を少なくするため、管路の複線化や、二重管路の相互連絡による管路のネットワーク化を計画的に実施していく。

工業用水の安定的な確保のため、災害リスクの高い区間や老朽度合を考慮し、優先順位をつけて実施していく。

Ⅴ 施設の強靱化

浸水想定区域内の施設の耐水化や管路の複線化、自家発電設備の整備等により、災害に強い施設整備を推進する。

令和元年に発生した令和元年東日本台風等の影響による浸水被害や停電を踏まえ、災害時にも継続して工業用水を供給すべく施設の強靱化に緊急的に取り組んでいく。

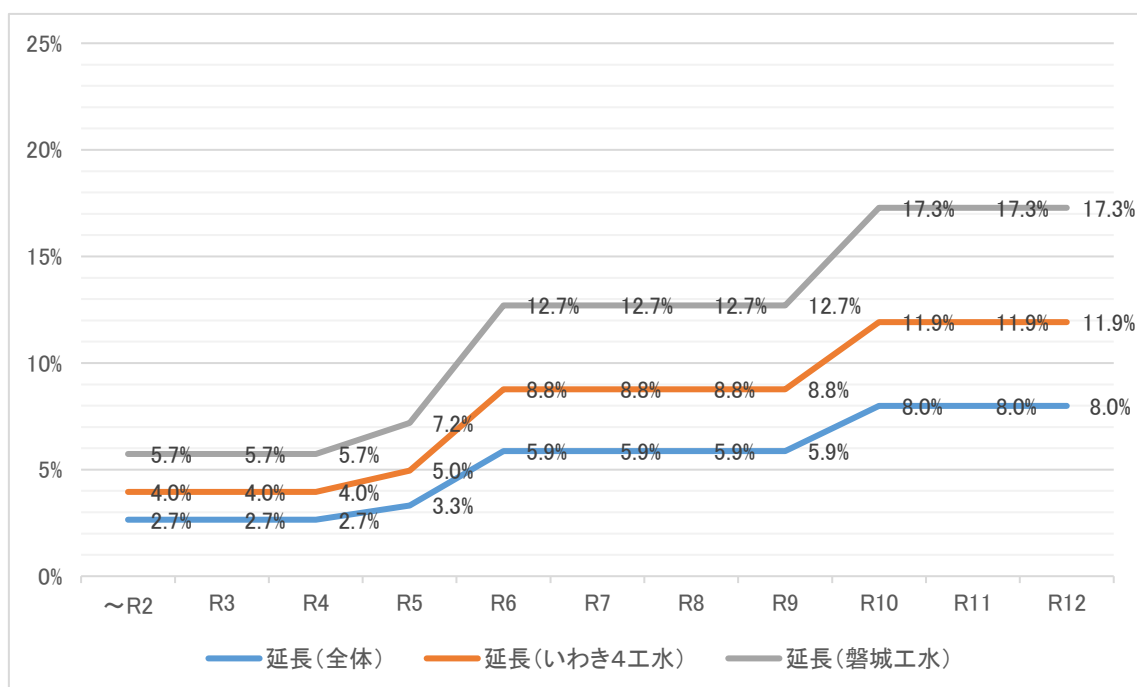
ウ 中長期計画の進捗に係る指標

I 管路の更新化率

管路の更新化率については、図5のとおり見込んでいる。

令和12年度の更新化率は、磐城工水で17.3%、全体では8.0%まで進捗する見込みである。

図5 管路の更新化率

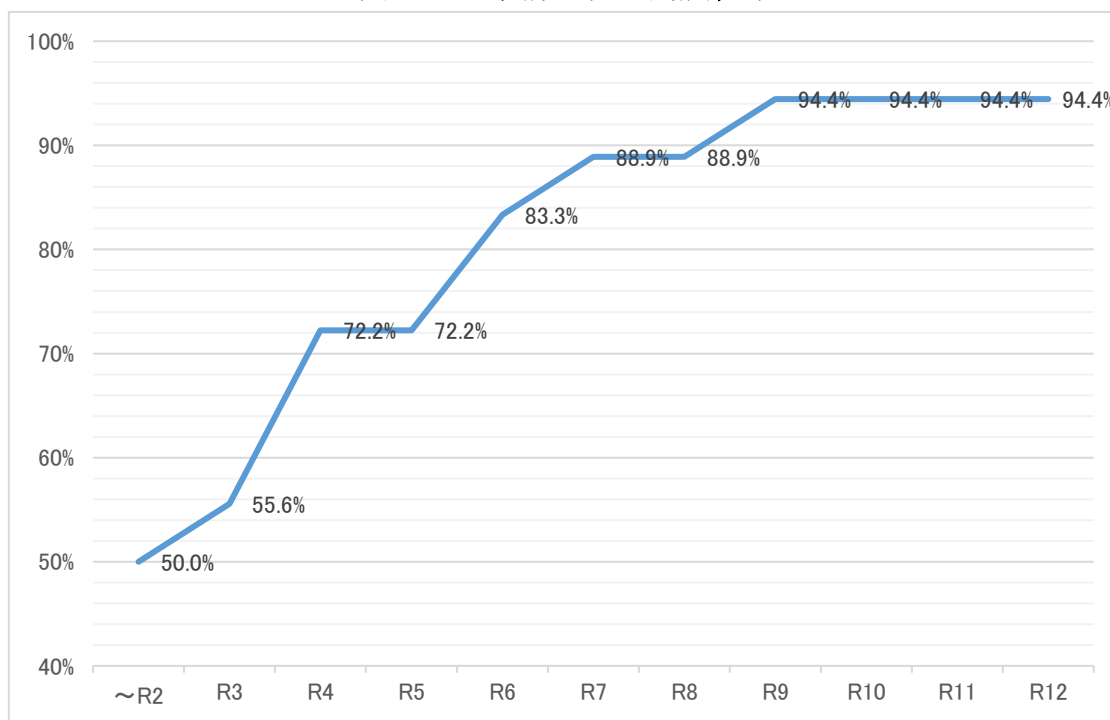


Ⅱ 各施設の耐震化率

平成23年度に発生した東日本大震災による被災を踏まえ、工業用水道施設の耐震化を計画的に行っており、建築物、隧道、水管橋、管路については、すでに耐震化されている。

現在、土木構造物（沼部堰、接合井、配水池等）の耐震化工事を進めており、その耐震化率については、図6のとおり見込んでいる。

図6 土木構造物の耐震化率



② 料金収入に関する事項

ア 適正な料金収入

老朽施設設備の更新に伴い減価償却費や企業債支払利息などが増加傾向にあることから、経費の節減や支出の平準化を図り、中長期的な支出を見込んだ適正な料金の設定により収入の確保に努める。

なお、料金単価については、料金算定要領に基づき原則5年ごとに見直しを行う。

イ 経営基盤の安定に向けた需要開拓

料金収入の確保による経営基盤の安定に向け、県の関係部局や関係市町村等と連携した企業訪問等により新たな需要開拓の推進に努める。

特に、相馬工業用水道については、地元市町の企業誘致活動と連携した新たな需要開拓を推進していく。

③ その他

ア 適正規模の企業債借入

基幹施設の更新等の整備については、財源として企業債の借入を行うこととしているが、企業債残高は増加傾向にあることから、各工業用水道の資金収支状況を勘案し、内部留保資金の活用や国庫補助事業の活用など財源確保の検討も併せて進め、適正な規模の企業債借入に努める。

イ 一般会計繰入金の縮減

一般会計からの繰入については、好間工業用水道事業に係る企業債のうち、料金をもって回収できない企業債の元利償還金及び収支上欠損が生じた場合においてのみ繰入を受けている。

令和2年2月に大口ユーザーと契約を締結したことに伴い、契約水量が増加し、増収が見込まれる。一方で給水量増加に伴い動力費も増加することから、引き続き一般会計繰入金が必要となるが、繰入額は大幅に圧縮できる見込みであることから、更なる経費縮減を行い、一般会計繰入金の縮減に努める。

ウ 好間工業用水道のいわき市への譲渡

好間工業用水道の経営改善の見通しが立ちつつあることから、事業開始時の昭和54年及び55年にいわき市と締結した覚書に基づく譲渡について、早期実現に向けて協議を進めていく。

(2) 収支計画

工業用水道事業全体の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりである。

表 8 収支計画（工業用水道事業全体）

(単位: 百万円)											
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
契約水量 m³/日	886,358	890,270	890,118	888,950	888,950	888,950	888,950	888,950	888,950	888,950	
収 支 計 算 表 (税 抜)	事業収益	2,717	2,705	2,695	2,683	2,712	3,130	3,164	3,122	3,131	3,136
	経常収益	2,692	2,680	2,670	2,658	2,687	3,105	3,139	3,097	3,106	3,111
	営業収益	2,351	2,422	2,427	2,415	2,415	2,845	2,852	2,845	2,845	2,845
	料金収入	2,351	2,422	2,427	2,415	2,415	2,845	2,852	2,845	2,845	2,845
	営業外収益	341	258	243	243	272	260	287	252	261	266
	一般会計繰入金	98	27	13	13	42	32	64	34	44	50
	長期前受金戻入	181	169	168	168	168	166	161	156	155	154
	その他	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
	特別利益	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	事業費用	2,671	2,646	2,683	2,682	2,630	2,918	3,407	2,927	3,128	3,192
	経常費用	2,645	2,646	2,683	2,682	2,630	2,918	3,407	2,927	3,128	3,192
	営業費用	2,560	2,560	2,590	2,582	2,521	2,802	3,283	2,794	2,988	3,034
	人件費	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271
	委託料	345	380	356	386	352	385	364	350	385	365
	修繕費	300	257	280	234	198	330	302	313	244	153
	動力費	279	279	279	279	279	279	279	279	279	279
	減価償却費	1,010	1,057	1,075	1,041	1,063	1,121	1,151	1,191	1,308	1,382
	資産減耗費	102	65	81	124	115	171	675	149	263	347
	その他	253	251	248	247	243	245	241	241	238	237
	営業外費用	85	86	93	100	109	116	124	133	140	158
	支払利息	85	86	93	100	109	116	124	133	140	158
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益又は純損失	46	59	12	1	82	212	△ 243	195	3	△ 56
資 本 的 収 支 (税 込)	資本的収入	1,526	2,285	2,125	2,778	2,089	2,595	2,791	2,499	4,800	5,515
	企業債	1,524	2,283	2,123	2,776	2,087	2,593	2,789	2,497	4,798	5,513
	その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	資本的支出	3,341	2,934	2,803	3,469	2,928	3,465	3,983	4,339	6,376	6,543
	建設改良費	1,903	2,430	2,230	2,888	2,302	2,779	2,937	2,671	4,901	5,605
	企業債償還金	1,438	504	573	581	626	686	1,046	1,668	1,475	938
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収支不足額	1,815	649	678	691	839	870	1,192	1,840	1,576	1,028
企業債残高	12,742	14,521	16,071	18,266	19,727	21,634	23,377	24,206	27,529	32,104	
他会計借入金残高	367	367	367	367	367	367	367	367	367	367	

表 9 貸借対照表の見込み（工業用水道事業全体）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
固定資産	35,936	37,249	38,333	40,077	41,217	42,736	44,268	45,614	48,963	52,908
流動資産	4,458	4,816	5,128	5,414	5,651	6,087	5,896	5,420	5,244	5,666
資産計	40,394	42,065	43,461	45,491	46,868	48,823	50,164	51,034	54,207	58,574
固定負債	12,665	14,375	15,917	18,067	19,468	21,015	22,136	23,158	27,018	32,531
流動負債	1,162	1,231	1,239	1,284	1,344	1,704	2,326	2,133	1,596	658
繰延収益	5,699	5,530	5,362	5,194	5,026	4,860	4,699	4,543	4,388	4,234
負債計	19,526	21,136	22,518	24,545	25,838	27,579	29,161	29,834	33,002	37,423
資本計	20,868	20,929	20,943	20,946	21,030	21,244	21,003	21,200	21,205	21,151
負債・資本計	40,394	42,065	43,461	45,491	46,868	48,823	50,164	51,034	54,207	58,574

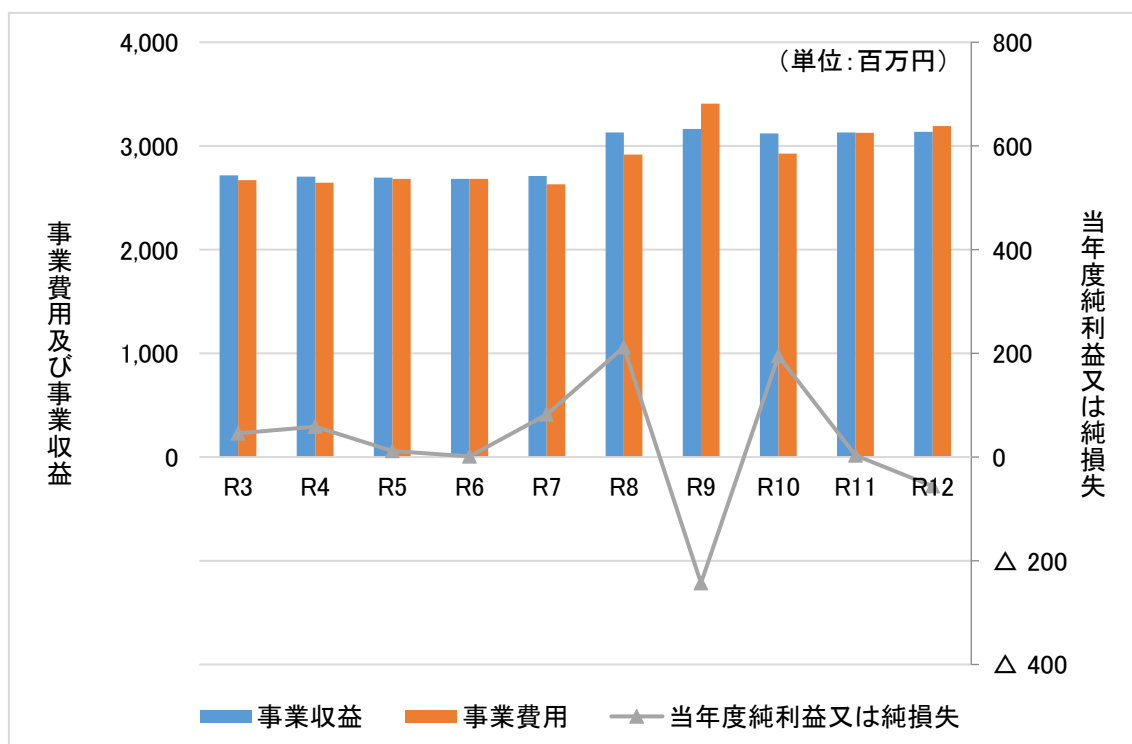
① 収益的収支

契約水量は、若干の増減は予定されているが、概ね横ばいの見込みである。

収益については、今後見込まれる費用の増加に対応するための次期料金改定期間（令和 8 ～ 1 2 年度）における改定を見込んだ計画としている。

費用については、中長期計画に基づく施設整備に伴い、減価償却費の増加や企業債の支払利息も増加が見込まれている。

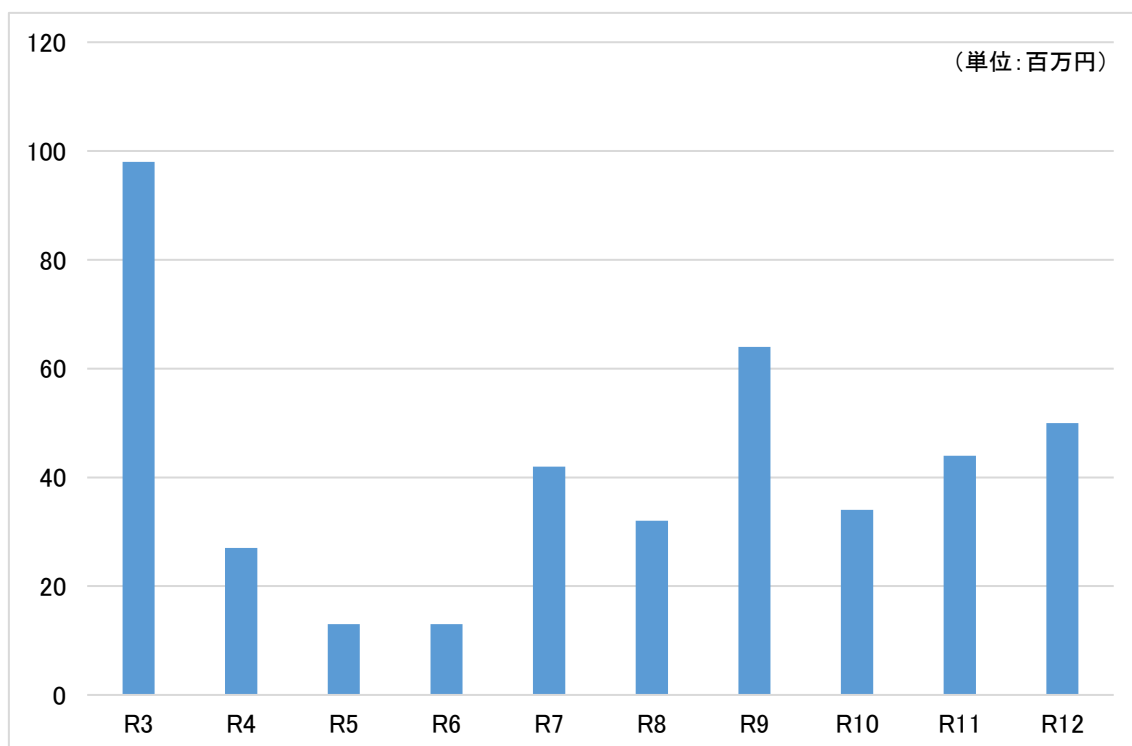
図 7 収益的収支の状況（工業用水道事業全体）



② 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、好間工業用水道で計上しているが、縮減に向けて、次期料金改定期間（令和 8 ～ 12 年度）で好間工業用水道の料金改定を見込んだ計画としている。

図 8 一般会計繰入金の推移（工業用水道事業全体）



③ 資本的収支

中長期計画に基づく施設設備整備を実施するほか、企業債償還により、令和 3 年度から令和 7 年度までは毎年約 30 億円の支出が見込まれる。

令和 8 年度以降、更なる建設改良費の増加、企業債償還金の増加が見込まれる。

建設改良費の財源として企業債の借入を行い、不足する分は内部留保資金で補填する。

企業債残高について、建設改良工事に伴う企業債借入により増加する。

図 9 資本的支出の構成の推移（工業用水道事業全体）

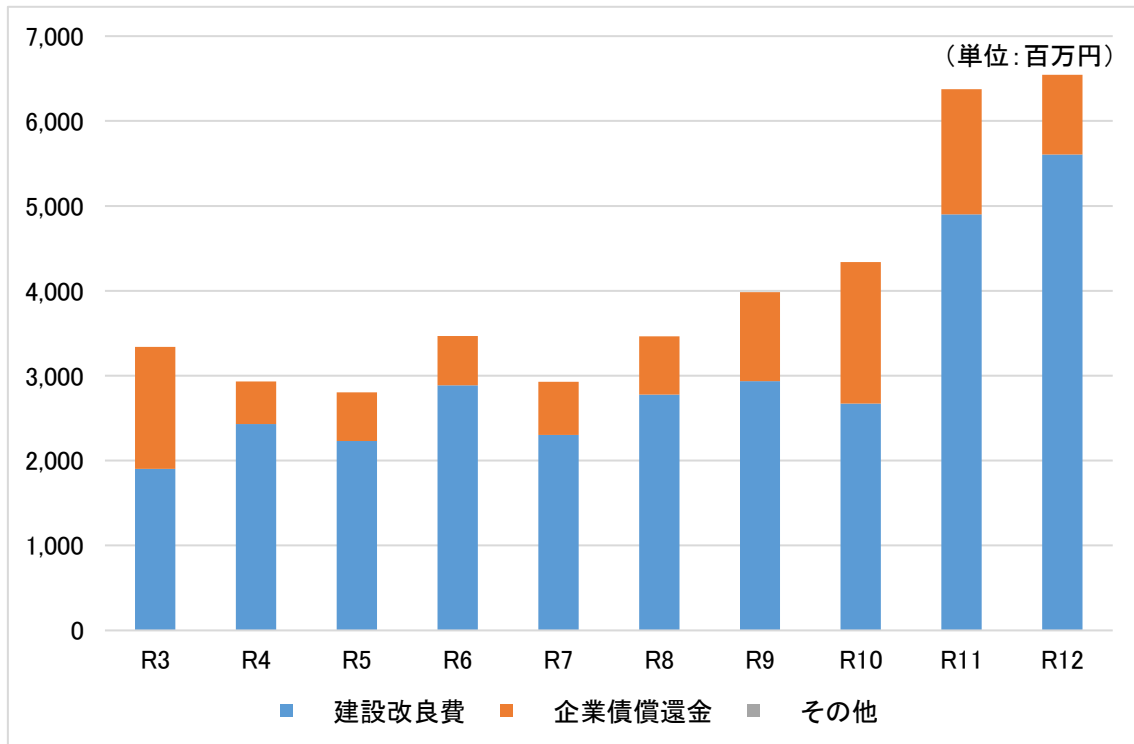
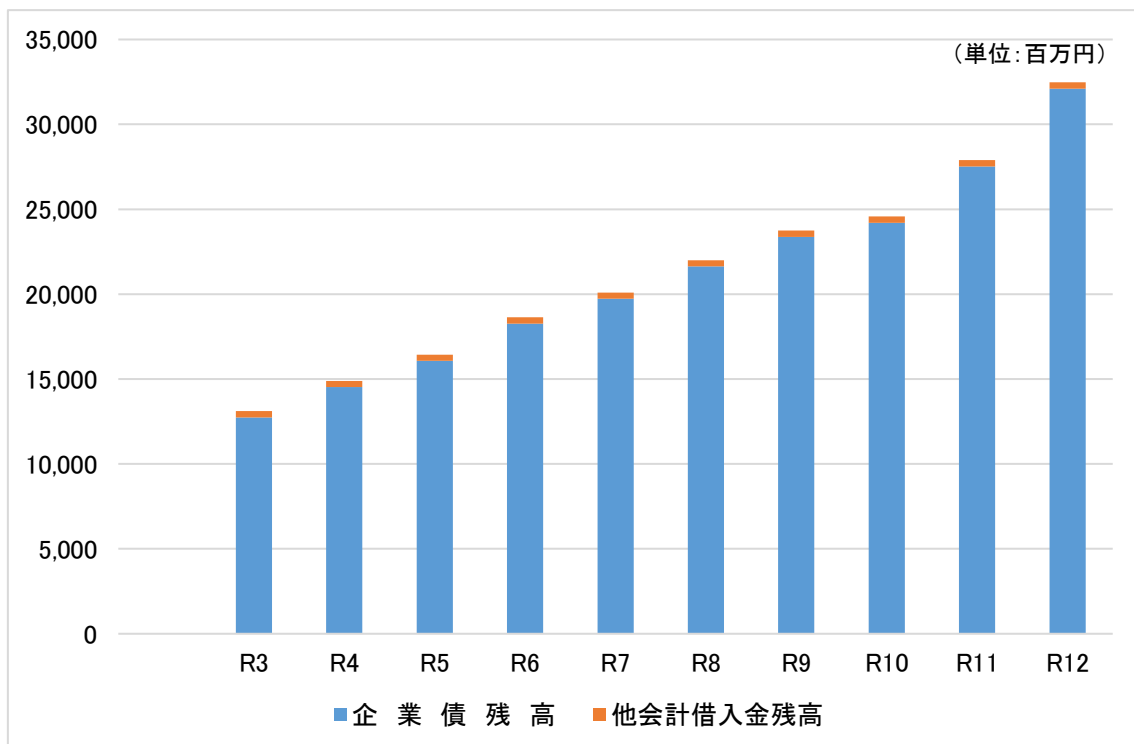


図 10 借入金残高の推移（工業用水道事業全体）



(3) 経営指標

令和 8 年度からの料金改定により、総収支比率は 1 0 0 %前後での推移が見込まれる。

契約率は、約 7 4 ～ 7 5 %程度で推移する見込みであり、令和 2 年 3 月 3 1 日現在の全国平均（7 7 . 4 %）と同程度である。

表 1 0 経営指標の推移（工業用水道事業全体）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	91.8	94.6	93.7	93.5	95.8	101.5	86.9	101.8	95.2	93.8
経常収支比率(%)	101.8	101.3	99.5	99.1	102.2	106.4	92.1	105.8	99.3	97.5
総収支比率(%)	101.7	102.2	100.4	100.0	103.1	107.3	92.9	106.7	100.1	98.2
契約率(%)	74.3	74.6	74.6	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5	74.5
料金回収率(%)	95.4	97.8	96.5	96.0	98.0	103.4	87.9	102.7	95.7	93.7
営業収益対支払利息比率(%)	3.6	3.6	3.8	4.1	4.5	4.1	4.3	4.7	4.9	5.6
自己資本構成比率(%)	65.8	62.9	60.5	57.5	55.6	53.5	51.2	50.4	47.2	43.3
流動比率(%)	253.5	383.6	391.2	413.9	421.7	420.5	357.2	253.5	254.1	328.6
ROE(%)	0.2	0.3	0.1	0.0	0.4	1.0	△ 1.2	0.9	0.0	△ 0.3

(4) 課題と今後の対応

次期料金算定期間（令和 8 ～ 1 2 年度）においては、料金単価の上昇が見込まれるが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費縮減に取り組み、新規需要開拓による料金収入確保など収益の改善に努め、今後の経営状況を踏まえ、検証を進めていく。

また、資本的支出の増加が見込まれることから、施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事の平準化を図るとともに、内部留保資金の活用や国庫補助事業の活用など財源確保の検討も併せて進めていく。

2 好間工業用水道を除く工業用水道事業全体

いわき市への好間工業用水道の譲渡を見据えて、好間工業用水道を除く工業用水道事業全体についても検討する。

(1) 収支計画

好間工業用水道を除く工業用水道事業全体の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりである。

表 1 1 収支計画（好間工業用水道を除く工業用水道事業全体）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
契約水量 m ³ /日	880,350	880,350	880,150	878,950	878,950	878,950	878,950	878,950	878,950	878,950
収 支 計 画 （ 税 抜 ）	事業収益	2,485	2,473	2,476	2,464	2,464	2,886	2,893	2,884	2,883
	経常収益	2,460	2,448	2,451	2,439	2,439	2,861	2,868	2,859	2,858
	営業収益	2,238	2,238	2,242	2,230	2,230	2,652	2,659	2,652	2,652
	料金収入	2,238	2,238	2,242	2,230	2,230	2,652	2,659	2,652	2,652
	営業外収益	222	210	209	209	209	209	209	207	206
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	160	148	147	147	147	147	147	145	144
	その他	62	62	62	62	62	62	62	62	62
	特別利益	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	事業費用	2,439	2,414	2,464	2,463	2,382	2,674	3,136	2,689	2,880
	経常費用	2,439	2,414	2,464	2,463	2,382	2,674	3,136	2,689	2,938
	営業費用	2,356	2,328	2,371	2,363	2,273	2,559	3,013	2,557	2,741
	人件費	262	262	262	262	262	262	262	262	262
	委託料	284	303	279	307	273	308	287	273	308
	修繕費	275	220	266	223	186	319	261	303	231
	動力費	279	279	279	279	279	279	279	279	279
	減価償却費	914	955	973	938	933	993	1,017	1,060	1,175
	資産減耗費	96	65	71	114	104	160	673	146	255
	その他	246	244	241	240	236	238	234	234	231
	営業外費用	83	86	93	100	109	115	123	132	139
	支払利息	83	86	93	100	109	115	123	132	139
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益又は純損失	46	59	12	1	82	212	△ 243	195	3
資 本 的 収 支 （ 税 込 ）	資本的収入	1,526	2,285	1,996	2,646	1,946	2,452	2,771	2,479	4,693
	企業債	1,524	2,283	1,994	2,644	1,944	2,450	2,769	2,477	4,691
	その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	資本的支出	2,150	2,924	2,669	3,308	2,748	3,273	3,906	4,246	6,217
	建設改良費	1,720	2,420	2,096	2,741	2,151	2,623	2,903	2,622	4,788
	企業債償還金	430	504	573	567	597	650	1,003	1,624	1,429
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収支不足額	624	639	673	662	802	821	1,135	1,767	1,524
	企業債残高	12,742	14,521	15,942	18,019	19,366	21,166	22,932	23,785	27,047
	他会計借入金残高	367	367	367	367	367	367	367	367	367

表 1 2 貸借対照表の見込み（好間工業用水道を除く工業用水道事業全体）

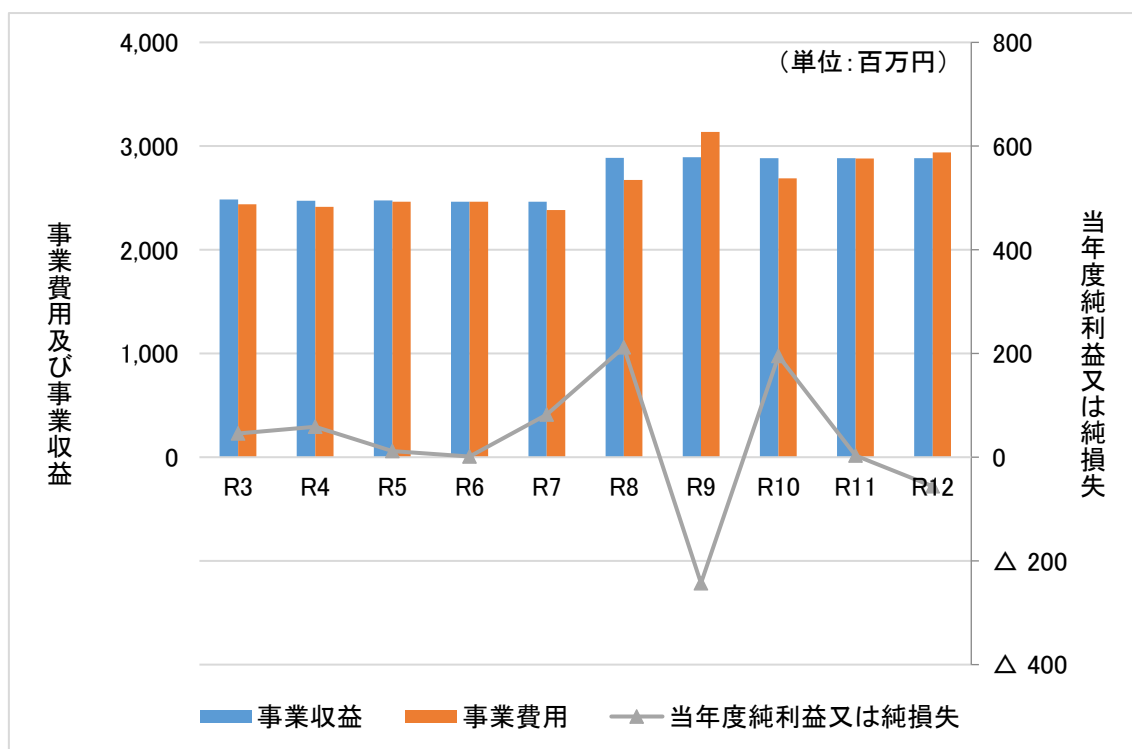
(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
固定資産	33,597	35,002	36,061	37,768	38,895	40,394	42,028	43,458	46,833	50,916
流動資産	4,437	4,724	4,953	5,179	5,336	5,704	5,448	4,923	4,671	5,023
資産計	38,034	39,726	41,014	42,947	44,231	46,098	47,476	48,381	51,504	55,939
固定負債	12,665	14,375	15,802	17,849	19,143	20,590	21,735	22,783	26,593	32,106
流動負債	1,141	1,210	1,204	1,234	1,287	1,640	2,261	2,066	1,518	637
繰延収益	5,232	5,084	4,937	4,790	4,643	4,496	4,349	4,204	4,060	3,917
負債計	19,038	20,669	21,943	23,873	25,073	26,726	28,345	29,053	32,171	36,660
資本計	18,996	19,057	19,071	19,074	19,158	19,372	19,131	19,328	19,333	19,279
負債・資本計	38,034	39,726	41,014	42,947	44,231	46,098	47,476	48,381	51,504	55,939

① 収益的収支

好間工業用水道を含めた工業用水道事業全体と差異はないが、好間工業用水道を除き、一般会計繰入金を見込んでいない。

図 1 1 収益的収支の状況
(好間工業用水道を除く工業用水道事業全体)



② 一般会計繰入金

好間工業用水道を除き、一般会計繰入金を見込んでいない。

③ 資本的収支

資本的収支についても、好間工業用水道を含めた工業用水道事業全体と差異はない。

図 1 2 資本的支出の構成の推移
(好間工業用水道を除く工業用水道事業全体)

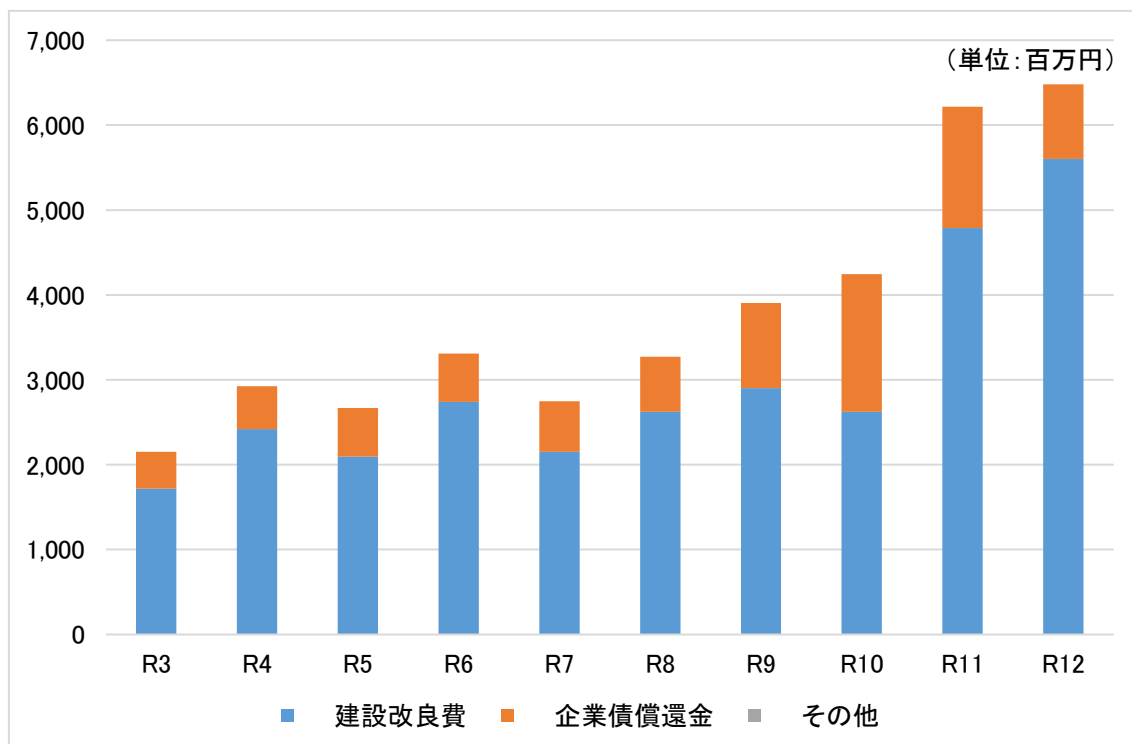
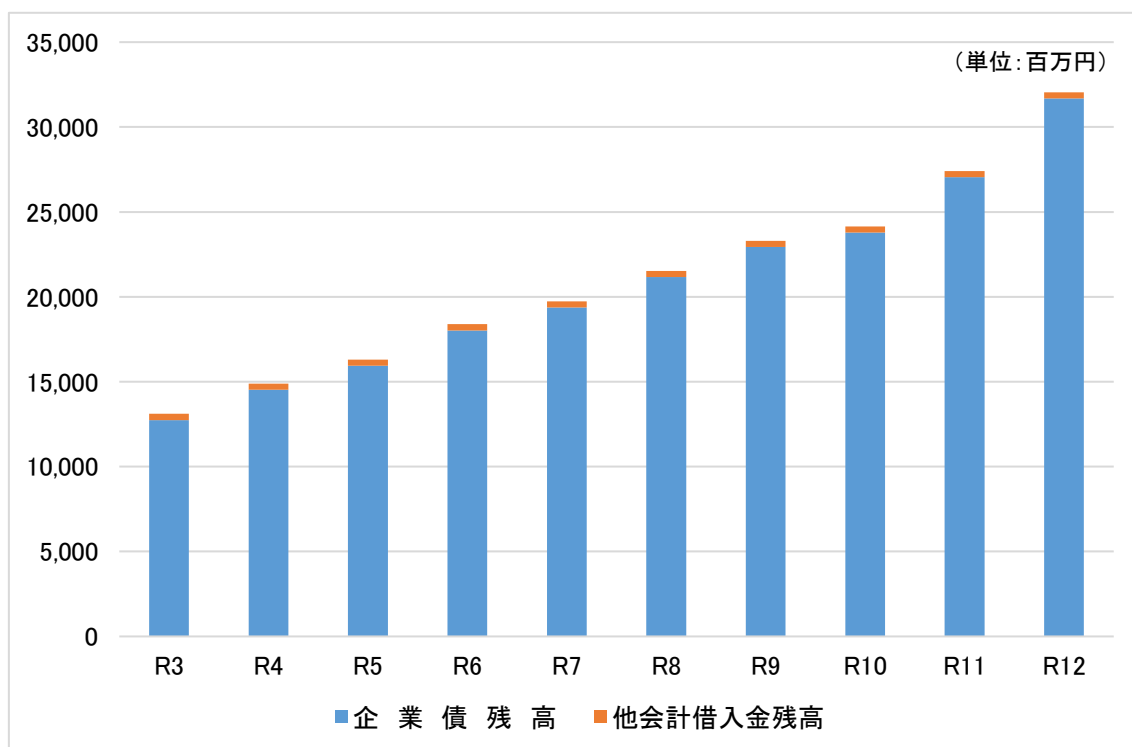


図 1 3 借入金残高の推移
(好間工業用水道を除く工業用水道事業全体)



(2) 経営指標

経営指標についても好間工業用水道を含めた工業用水道事業全体と大きな差異はない。

表 1 3 経営指標の推移 (好間工業用水道を除く工業用水道事業全体)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	95.0	96.1	94.6	94.4	98.1	103.6	88.3	103.7	96.8	95.4
経常収支比率(%)	100.9	101.4	99.5	99.0	102.4	107.0	91.5	106.3	99.2	97.2
総収支比率(%)	101.9	102.4	100.5	100.0	103.4	107.9	92.3	107.3	100.1	98.1
契約率(%)	74.4	74.4	74.4	74.3	74.3	74.3	74.3	74.3	74.3	74.3
料金回収率(%)	98.2	98.7	96.8	96.3	99.7	104.9	89.0	104.3	97.0	94.9
営業収益対支払利息比率(%)	3.7	3.8	4.1	4.5	4.9	4.3	4.6	5.0	5.2	5.9
自己資本構成比率(%)	63.7	60.8	58.5	55.6	53.8	51.8	49.5	48.6	45.4	41.5
流動比率(%)	391.5	388.9	390.4	411.4	419.7	414.6	347.8	241.0	238.3	307.7
ROE(%)	0.2	0.3	0.1	0.0	0.4	1.1	△ 1.3	1.0	0.0	△ 0.3

(3) 課題と今後の対応

好間工業用水道を含めた工業用水道事業全体と同様である。

3 磐城工業用水道

(1) 収支計画

磐城工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりである。

表 1 4 収支計画（磐城工業用水道）

(単位:百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
料金単価 m/円			13.2					15.5		
契約水量 m/日	182,550	182,550	182,350	181,150	181,150	181,150	181,150	181,150	181,150	181,150
事業収益	1,024	1,022	1,023	1,014	1,014	1,165	1,168	1,163	1,162	1,162
経常収益	999	997	998	989	989	1,140	1,143	1,138	1,137	1,137
営業収益	891	891	892	883	883	1,034	1,037	1,034	1,034	1,034
料金収入	891	891	892	883	883	1,034	1,037	1,034	1,034	1,034
営業外収益	108	106	106	106	106	106	106	104	103	103
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	65	63	63	63	63	63	63	61	60	60
その他	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
特別利益	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
事業費用	1,000	1,022	1,028	1,022	989	1,103	1,090	1,130	1,233	1,251
経常費用	1,000	1,022	1,028	1,022	989	1,103	1,090	1,130	1,233	1,251
営業費用	943	963	968	960	923	1,033	1,014	1,045	1,140	1,150
人件費	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
委託料	112	137	114	140	114	137	114	107	147	116
修繕費	78	50	74	38	35	57	33	48	62	35
動力費	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
減価償却費	420	456	465	444	427	450	467	511	555	567
資産減耗費	64	50	46	68	79	119	131	109	107	163
その他	116	117	116	117	115	117	116	117	116	116
営業外費用	57	59	60	62	66	70	76	85	93	101
支払利息	57	59	60	62	66	70	76	85	93	101
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益又は純損失	24	0	△ 5	△ 8	25	62	78	33	△ 71	△ 89
資本的収入	1,115	949	885	1,194	1,359	1,902	2,310	2,014	2,073	2,376
企業債	1,114	948	884	1,193	1,358	1,901	2,309	2,013	2,072	2,375
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本的支出	1,472	1,304	1,237	1,556	1,789	2,376	2,815	2,705	3,185	2,839
建設改良費	1,167	997	925	1,259	1,465	2,000	2,381	2,082	2,112	2,412
企業債償還金	305	307	312	297	324	376	434	623	1,073	427
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	357	355	352	362	430	474	505	691	1,112	463
企業債残高	6,967	7,608	8,180	9,076	10,110	11,635	13,510	14,900	15,899	17,847
他会計借入金残高	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252

表 1 5 貸借対照表の見込み（磐城工業用水道）

(単位:百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
固定資産	15,659	16,151	16,565	17,317	18,282	19,732	21,527	22,994	24,446	26,172
流動資産	828	915	1,006	1,080	1,112	1,187	1,283	1,179	596	670
資産計	16,487	17,066	17,571	18,397	19,394	20,919	22,810	24,173	25,042	26,842
固定負債	6,933	7,569	8,156	9,025	10,007	11,474	13,160	14,100	15,745	18,120
流動負債	667	672	657	684	736	794	983	1,433	787	360
繰延収益	2,341	2,278	2,215	2,152	2,089	2,026	1,963	1,902	1,842	1,782
負債計	9,941	10,519	11,028	11,861	12,832	14,294	16,106	17,435	18,374	20,262
資本計	6,546	6,547	6,543	6,536	6,562	6,625	6,704	6,738	6,668	6,580
負債・資本計	16,487	17,066	17,571	18,397	19,394	20,919	22,810	24,173	25,042	26,842

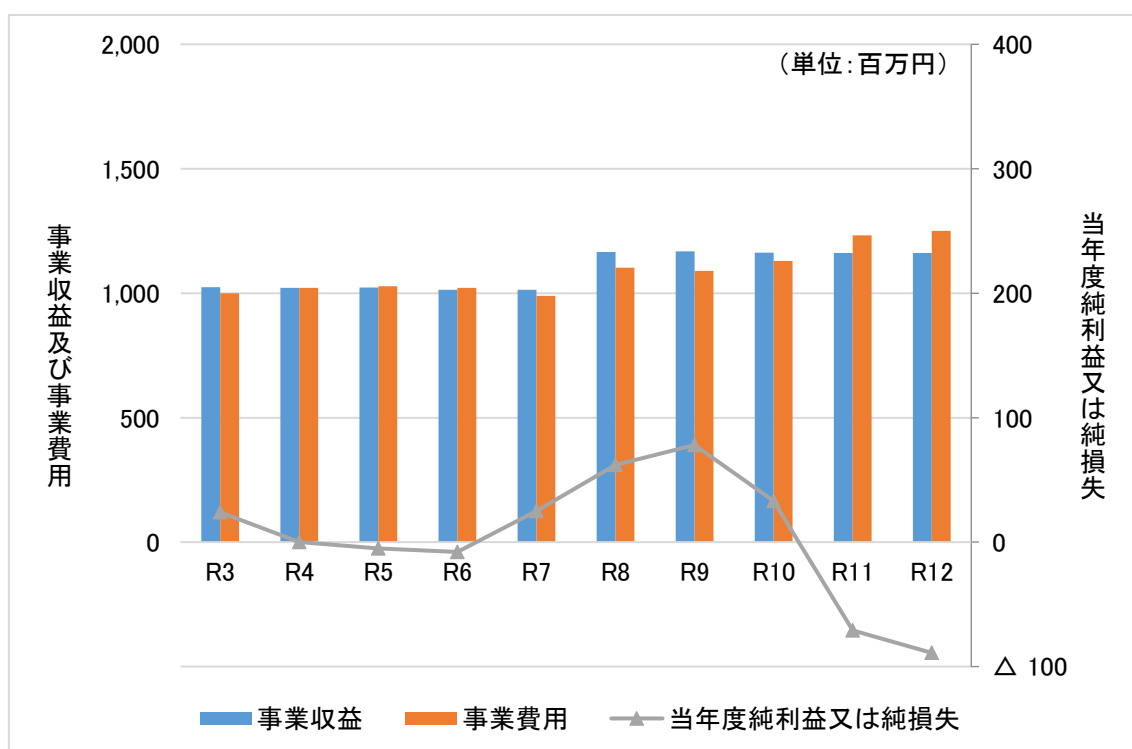
① 収益的収支

契約水量について、一部ユーザーの施設廃止が予定されており、若干の減少が見込まれるが、大幅な増減はない見込みである。

収益については、今後見込まれる費用の増加に対応するための次期料金改定期間（令和8～12年度）における改定（17.4%）を見込んだ計画としている。

費用については、中長期計画に基づく施設整備に伴う減価償却費の増加、撤去工事に伴う資産減耗費の増加、企業債借入に伴う支払利息が増加すると見込まれている。

図14 収益的収支の状況（磐城工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

導・配水管の複線化、施設の耐震化など、規模の大きな改良工事を予定しており、建設改良費が大きく増加する。

施設設備の整備には企業債借入で対応する予定であり、企業債残高が増加、毎年の企業債償還金も増加が見込まれる。

表 1 6 主な建設改良工事（磐城工業用水道）

基本方針	事業概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
II, IV, V	導水管(江畑～頭巾平) 複線化 L=1,100m	←→									
II, IV, V	導水管(横山～泉) 複線化 L=148m	←→									
II	導水管(余木田～堀ノ内ほか) 布設替 L=13,600m			←→							
II	配水管(鹿島線) 布設替 L=1,400m	←→									
III	泉浄水場(Ⅰ・Ⅱ期) 配水池・着水井・分配槽 耐震化	←→									
II, IV, V	配水管(常磐線) 複線化 L=1,430m	←→									

基本方針：Ⅰ適切な維持管理、Ⅱ老朽施設の計画的更新、Ⅲ施設の耐震化

Ⅳ管路の複線化、Ⅴ施設の強靱化

図 1 5 資本的支出の構成の推移（磐城工業用水道）

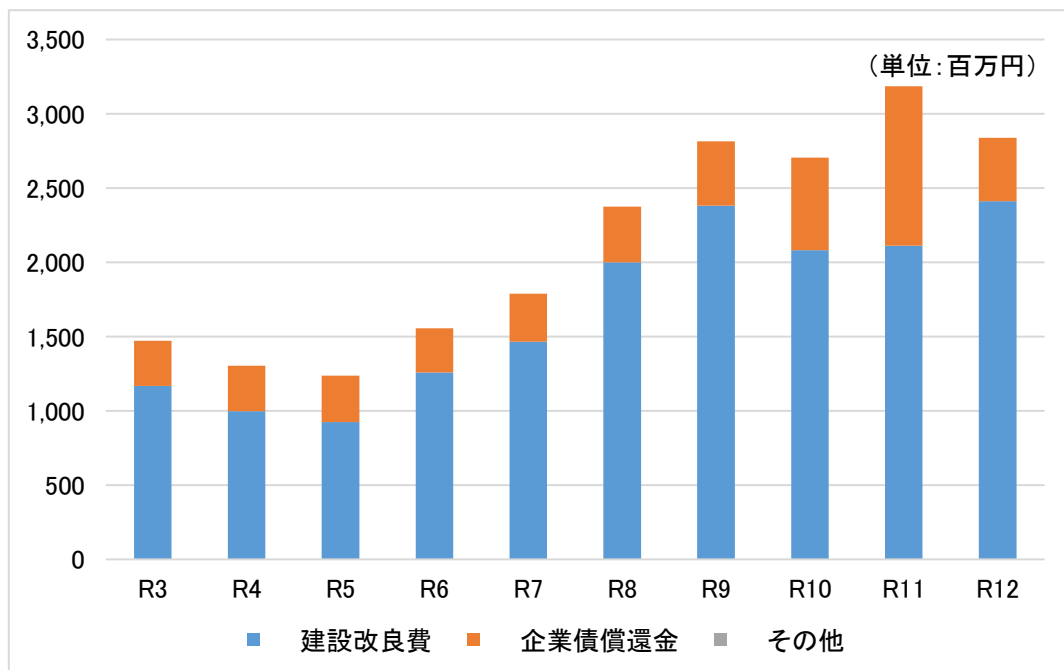
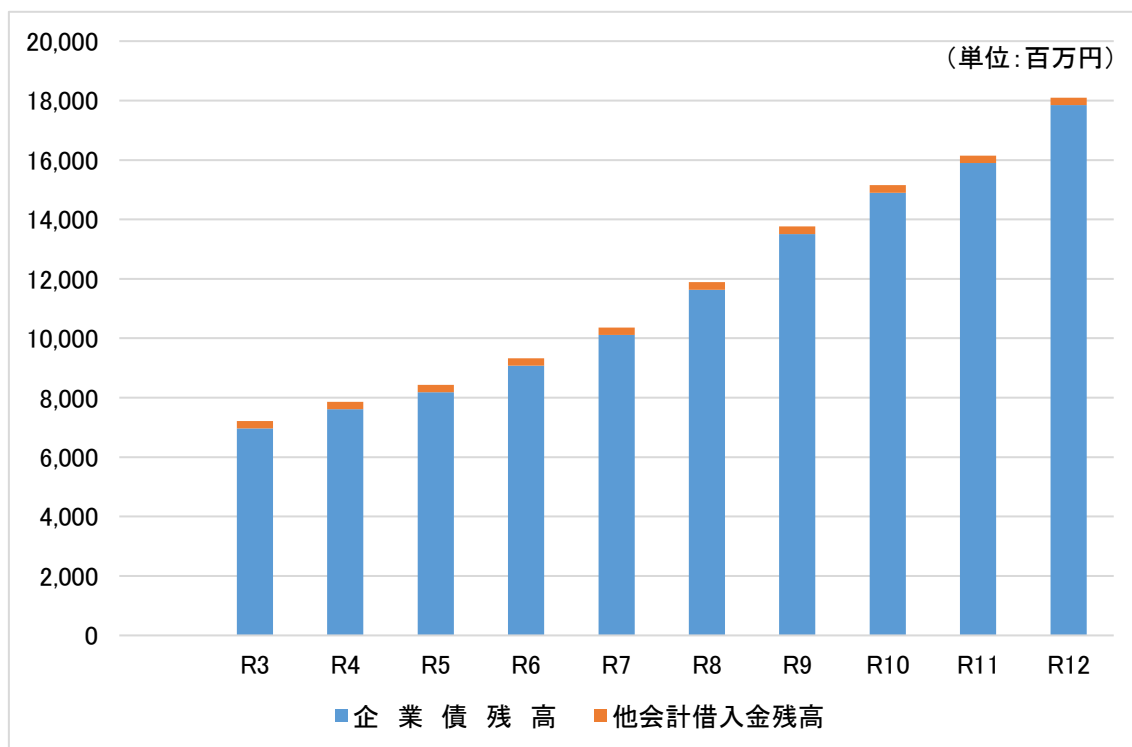


図 1 6 借入金残高の推移（磐城工業用水道）



（２）経営指標

令和 8 年度からの料金改定により、総収支比率は 1 0 0 %前後での推移が見込まれる。

表 1 7 経営指標の推移（磐城工業用水道）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	94.5	92.5	92.1	92.0	95.7	100.1	102.3	98.9	90.7	89.9
経常収支比率(%)	99.9	97.6	97.1	96.8	100.0	103.4	104.9	100.7	92.2	90.9
総収支比率(%)	102.4	100.0	99.5	99.2	102.5	105.6	107.2	102.9	94.2	92.9
契約率(%)	78.3	78.3	78.3	77.7	77.7	77.7	77.7	77.7	77.7	77.7
料金回収率(%)	95.3	92.9	92.5	92.1	95.4	99.4	101.0	96.7	88.2	86.8
営業収益対支払利息比率(%)	6.4	6.6	6.7	7.0	7.5	6.8	7.3	8.2	9.0	9.8
自己資本構成比率(%)	53.9	51.7	49.8	47.2	44.6	41.4	38.0	35.7	34.0	31.2
流動比率(%)	112.5	124.1	136.2	153.1	157.9	151.1	149.5	130.5	82.3	75.7
ROE(%)	0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.4	0.9	1.2	0.5	△ 1.1	△ 1.4

(3) 課題と今後の対応

導・配水管の複線化、施設の耐震化等により建設改良費が増大し、次期料金算定期間（令和８～１２年度）においては、料金単価の上昇が見込まれるが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費縮減に取り組み、新規需要開拓による料金収入確保など収益の改善に努め、今後の経営状況を踏まえ、検証を進めていく。

また、資本的支出の増加が見込まれることから、建設改良工事の平準化を図るとともに、内部留保資金の活用や国庫補助事業の活用など財源確保の検討も併せて進めていく。

なお、建設当初の一般会計からの借入金が残っていることから、返済に向けた財源確保の検討を進めていく。

4 勿来工業用水道

(1) 収支計画

勿来工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりである。

表 1 8 収支計画（勿来工業用水道）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
料金単価 m/円	勿来4.8 南台8.7					勿来7.5 南台13.1				
契約水量 m/日	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100
事業収益	451	451	452	451	451	673	675	673	673	672
経常収益	451	451	452	451	451	673	675	673	673	672
営業収益	409	409	410	409	409	631	633	631	631	631
料金収入	409	409	410	409	409	631	633	631	631	631
営業外収益	42	42	42	42	42	42	42	42	42	41
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	34	34	34	34	34	34	34	34	34	33
その他	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用	393	409	455	449	430	556	1,059	540	610	592
経常費用	393	409	455	449	430	556	1,059	540	610	592
営業費用	387	404	443	431	406	530	1,031	512	582	564
人件費	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
委託料	68	60	60	61	56	60	70	61	56	61
修繕費	34	48	74	53	36	108	109	111	105	53
動力費	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91
減価償却費	115	121	125	118	137	162	165	164	235	244
資産減耗費	7	12	21	36	14	37	524	13	23	43
その他	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
営業外費用	6	5	12	18	24	26	28	28	28	28
支払利息	6	5	12	18	24	26	28	28	28	28
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益又は純損失	58	42	△ 3	2	21	117	△ 384	133	63	80
資本的収入	80	1,335	1,100	1,340	485	517	243	160	334	677
企業債	80	1,335	1,100	1,340	485	517	243	160	334	677
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	188	1,469	1,219	1,417	603	629	366	370	535	968
建設改良費	135	1,379	1,109	1,325	510	541	252	189	342	695
企業債償還金	53	90	110	92	93	88	114	181	193	273
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	108	134	119	77	118	112	123	210	201	291
企業債残高	1,233	2,478	3,468	4,716	5,108	5,537	5,666	5,645	5,786	6,190
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 1 9 貸借対照表の見込み（勿来工業用水道）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
固定資産	2,346	3,595	4,564	5,745	6,108	6,460	6,428	6,443	6,533	6,949
流動資産	1,336	1,340	1,324	1,359	1,375	1,535	1,278	1,341	1,421	1,456
資産計	3,682	4,935	5,888	7,104	7,483	7,995	7,706	7,784	7,954	8,405
固定負債	1,159	2,384	3,392	4,639	5,036	5,439	5,501	5,468	5,529	6,206
流動負債	258	278	260	261	256	282	349	361	441	168
繰延収益	792	758	724	690	656	622	588	554	520	487
負債計	2,209	3,420	4,376	5,590	5,948	6,343	6,438	6,383	6,490	6,861
資本計	1,473	1,515	1,512	1,514	1,535	1,652	1,268	1,401	1,464	1,544
負債・資本計	3,682	4,935	5,888	7,104	7,483	7,995	7,706	7,784	7,954	8,405

① 収益的収支

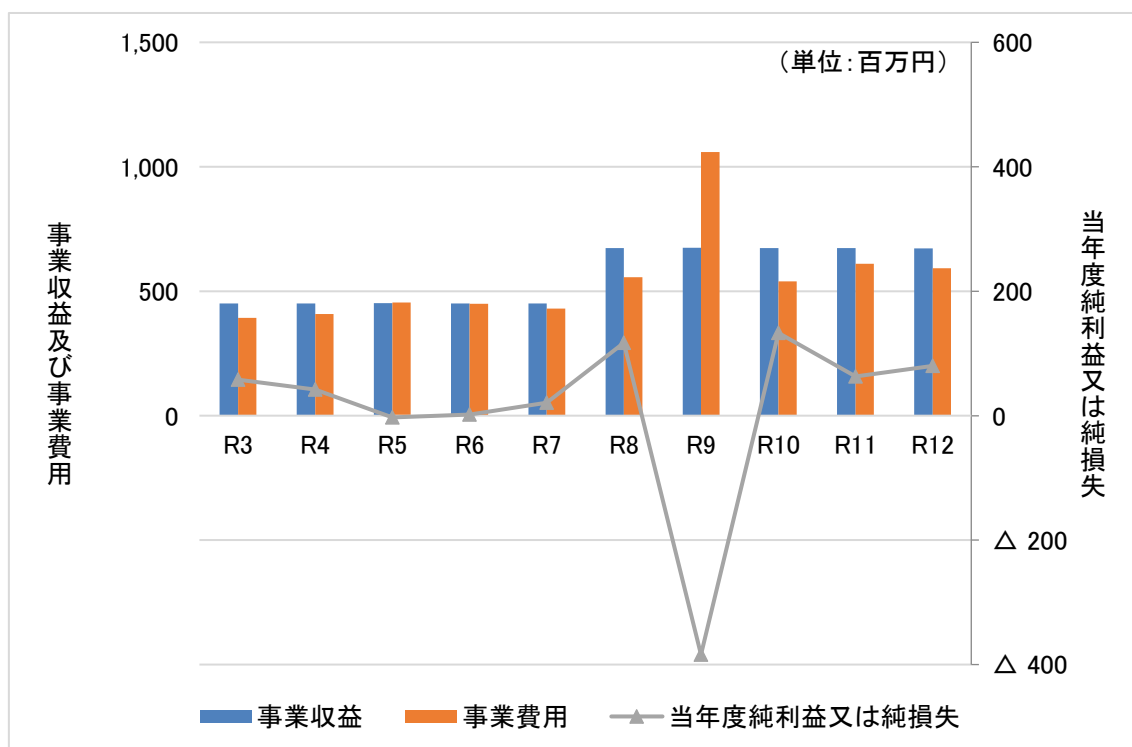
契約水量について、増減は見込んでいない。

収益については、今後見込まれる費用の増加に対応するための次期料金改定期間（令和 8～12 年度）における改定（本勿来 56.3%、南台 50.6%）を見込んだ計画としている。

費用については、令和 9 年度まで予定している沼部堰改築工事等に伴う減価償却費の増加、企業債借入に伴う支払利息が増加すると見込まれている。

また、令和 9 年度は、旧沼部堰の撤去工事を予定していることから、大幅な損失が発生する見込みである。

図 1 7 収益的収支の状況（勿来工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

沼部堰更新工事については、令和9年度までの予定であるが、その後も、老朽化による配水管更新を予定しており、規模の大きな改良工事が続く。

施設設備の整備には企業債借入で対応する予定であり、企業債残高が増加、毎年の企業債償還金も増加が見込まれる。

表20 主な建設改良工事計画（勿来工業用水道）

基本方針	事業概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
Ⅱ	配水管（Ⅱ期） 更新 L=2,100m						←	←	←	←	←
Ⅱ, Ⅲ, V	沼部堰 改築 一式	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
Ⅱ	主ポンプ（呉羽系）設備 更新 一式						←	←	←	←	←
Ⅱ	主ポンプ（山田IP系）設備 更新 一式		←	←	←	←					

基本方針：Ⅰ適切な維持管理、Ⅱ老朽施設の計画的更新、Ⅲ施設の耐震化
Ⅳ管路の複線化、Ⅴ施設の強靱化

図18 資本的支出の構成の推移（勿来工業用水道）

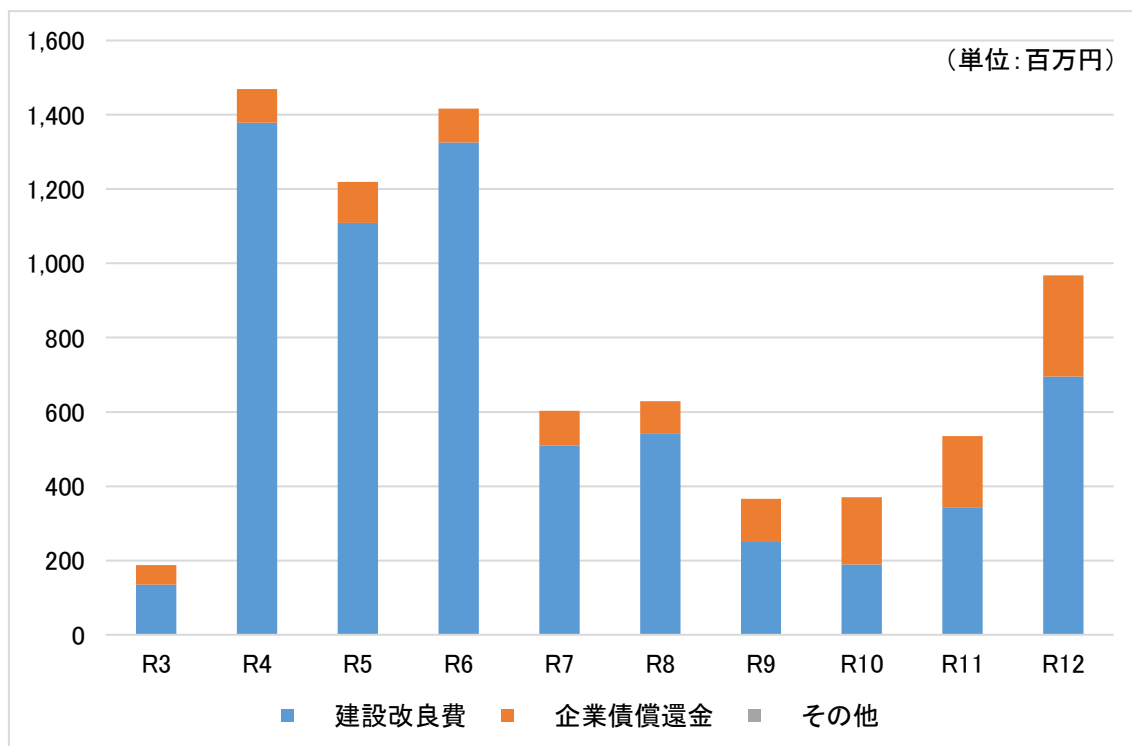
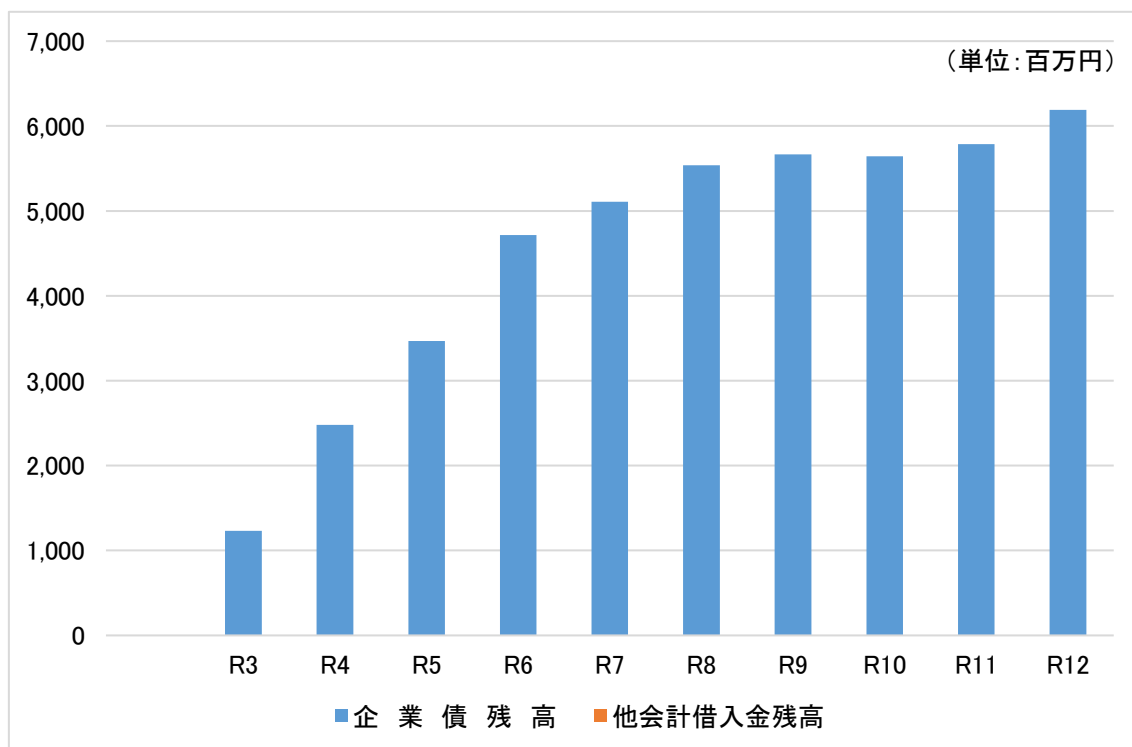


図 1 9 借入金残高の推移（勿来工業用水道）



(2) 経営指標

令和 8 年度からの料金改定により、総収支比率は 1 0 0 %前後での推移が見込まれる。

表 2 1 経営指標の推移（勿来工業用水道）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	105.7	101.2	92.6	94.9	100.7	119.1	61.4	123.2	108.4	111.9
経常収支比率(%)	114.8	110.3	99.3	100.4	104.9	121.0	63.7	124.6	110.3	113.5
総収支比率(%)	114.8	110.3	99.3	100.4	104.9	121.0	63.7	124.6	110.3	113.5
契約率(%)	76.6	76.6	76.6	76.6	76.6	76.6	76.6	76.6	76.6	76.6
料金回収率(%)	114.0	109.1	97.3	98.6	103.5	120.8	61.8	124.7	109.4	112.8
営業収益対支払利息比率(%)	1.5	1.2	2.9	4.4	5.9	4.1	4.4	4.4	4.4	4.4
自己資本構成比率(%)	61.5	46.1	38.0	31.0	29.3	28.4	24.1	25.1	24.9	24.2
流動比率(%)	587.8	517.8	482.0	509.2	520.7	537.1	544.3	366.2	371.5	322.2
ROE(%)	3.9	2.8	△ 0.2	0.1	1.4	7.1	△ 30.3	9.5	4.3	5.2

(3) 課題と今後の対応

沼部堰、配水管、ポンプ設備更新工事により建設改良費が増大し、次期料金算定期間（令和８～１２年度）においては、料金単価の上昇が見込まれるが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費縮減に取り組み、新規需要開拓による料金収入確保など収益の改善に努め、今後の経営状況を踏まえ、検証を進めていく。

また、建設改良費の増加による企業債残高の増加が見込まれることから、建設改良工事の平準化を図るとともに、内部留保資金の活用や国庫補助事業の活用など財源確保の検討も併せて進めていく。

なお、本勿来と南台の費用分担、料金単価の設定に課題があることから、次期料金改定に向けて検討を進める。

5 小名浜工業用水道

(1) 収支計画

小名浜工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりである。

表 2 2 収支計画（小名浜工業用水道）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
料金単価 m/円	2.9					3.2				
契約水量 m/日	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800
事業収益	484	484	485	484	484	533	534	533	533	533
経常収益	484	484	485	484	484	533	534	533	533	533
営業収益	475	475	476	475	475	524	525	524	524	524
料金収入	475	475	476	475	475	524	525	524	524	524
営業外収益	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用	510	472	468	478	454	511	483	512	545	598
経常費用	510	472	468	476	454	511	483	512	545	598
営業費用	505	467	464	472	450	507	479	507	540	582
人件費	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
委託料	60	62	61	62	59	67	59	61	61	63
修繕費	154	118	115	123	111	154	119	138	64	52
動力費	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134
減価償却費	63	59	60	54	46	57	59	59	66	112
資産減耗費	1	1	1	6	7	2	15	22	122	128
その他	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
営業外費用	5	5	4	4	4	4	4	5	5	16
支払利息	5	5	4	4	4	4	4	5	5	16
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益又は純損失	△ 26	12	17	8	30	22	51	21	△ 12	△ 65
資本的収入	0	0	10	88	88	20	217	304	2,285	2,366
企業債	0	0	10	88	88	20	217	304	2,285	2,366
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	65	69	75	146	164	97	271	810	2,329	2,427
建設改良費	9	8	18	88	108	41	219	315	2,285	2,366
企業債償還金	56	61	57	58	56	56	52	495	44	61
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	65	69	65	58	76	77	54	506	44	61
企業債残高	1,175	1,114	1,067	1,097	1,129	1,093	1,258	1,067	3,308	5,613
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2 3 貸借対照表の見込み（小名浜工業用水道）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
固定資産	1,630	1,579	1,536	1,566	1,623	1,605	1,754	1,994	4,099	6,235
流動資産	1,053	1,055	1,068	1,076	1,081	1,085	1,152	742	866	970
資産計	2,683	2,634	2,604	2,642	2,704	2,690	2,906	2,736	4,965	7,205
固定負債	1,136	1,079	1,031	1,063	1,095	1,063	785	1,045	3,269	5,635
流動負債	162	158	159	157	157	153	596	145	162	101
繰延収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債計	1,298	1,237	1,190	1,220	1,252	1,216	1,381	1,190	3,431	5,736
資本計	1,385	1,397	1,414	1,422	1,452	1,474	1,525	1,546	1,534	1,469
負債・資本計	2,683	2,634	2,604	2,642	2,704	2,690	2,906	2,736	4,965	7,205

（単位：百万円）

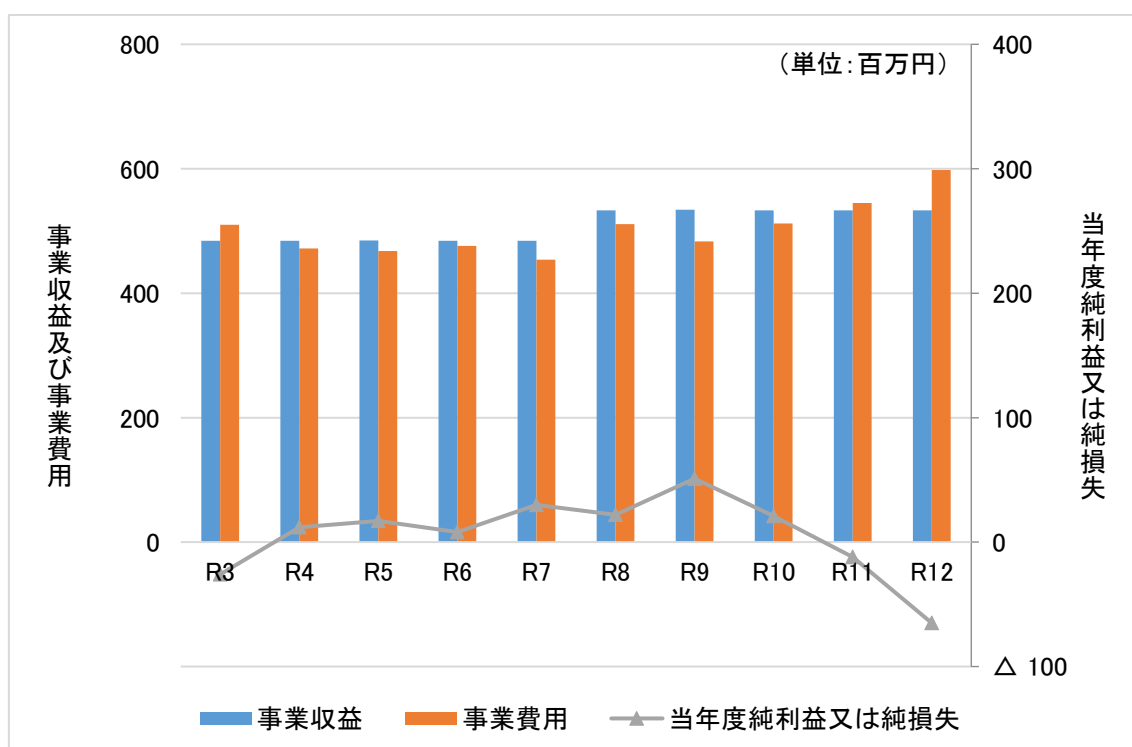
① 収益的収支

契約水量について、増減は見込んでいない。

収益については、今後見込まれる費用の増加に対応するための次期料金改定期間（令和8～12年度）における改定（10.3%）を見込んだ計画としている。

費用については、令和11年度以降に予定されている配水管布設替に伴う減価償却費の増加、撤去工事費、企業債借入に伴う支払利息が増加すると見込まれている。

図20 収益的収支の状況（小名浜工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

配水管布設替のほか、主ポンプ更新などを予定している。

配水管布設替はかなり大きな規模となる見込みであり、財源を企業債とされていることから、企業債残高が増加し、本計画期間以降の企業債償還金が増加すると見込まれる。

表 2 4 主な建設改良工事計画（小名浜工業用水道）

基本方針	事業概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
Ⅱ	配水管						←				
	更新 L=4,980m										
Ⅱ	主ポンプ									←	
	更新 4基										

基本方針：Ⅰ適切な維持管理、Ⅱ老朽施設の計画的更新、Ⅲ施設の耐震化

Ⅳ管路の複線化、Ⅴ施設の強靱化

図 2 1 資本的支出の構成の推移（小名浜工業用水道）

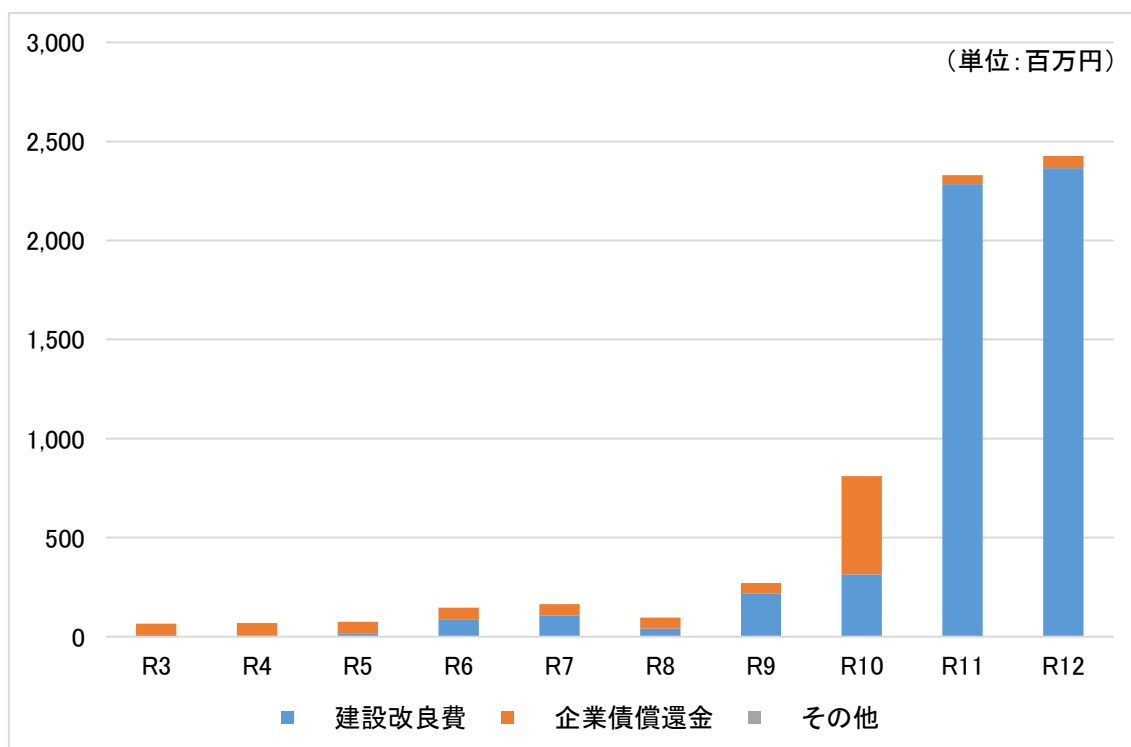
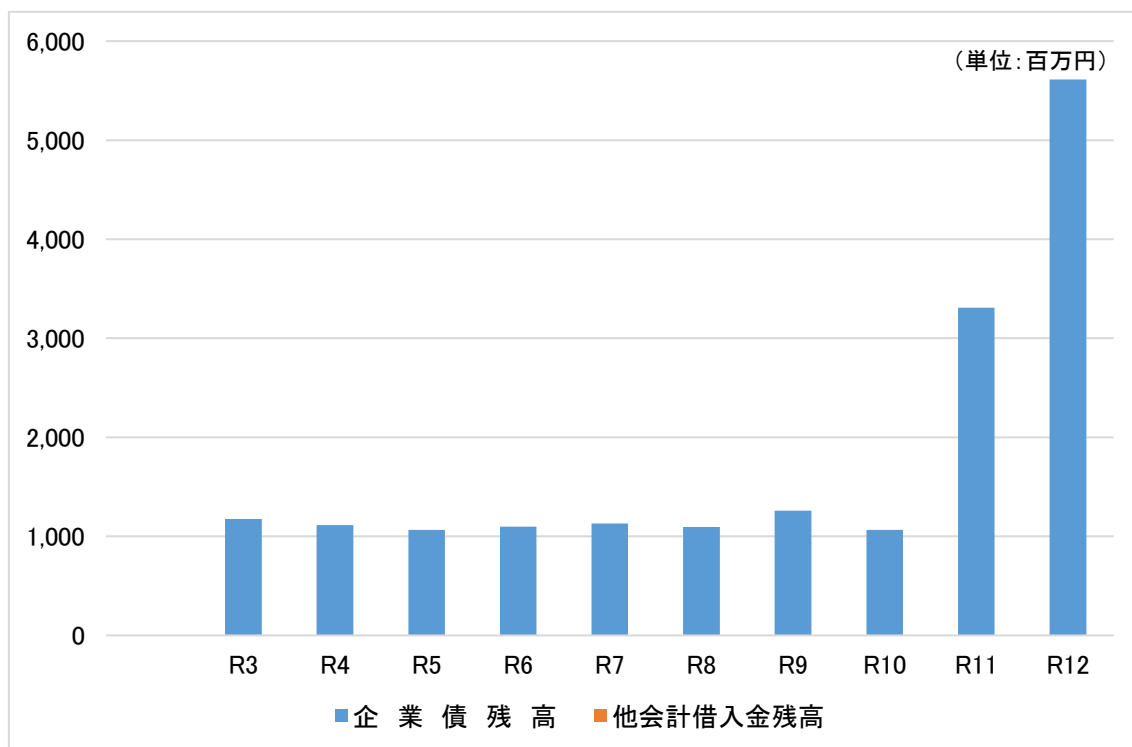


図 2 2 借入金残高の推移（小名浜工業用水道）



(2) 経営指標

令和 8 年度からの料金改定により、総収支比率は 1 0 0 % 前後での推移が見込まれる。

表 2 5 経営指標の推移（小名浜工業用水道）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	94.1	101.7	102.6	100.6	105.6	103.4	109.6	103.4	97.0	90.0
経常収支比率(%)	94.9	102.5	103.6	101.7	106.6	104.3	110.6	104.1	97.8	89.1
総収支比率(%)	94.9	102.5	103.6	101.7	106.6	104.3	110.6	104.1	97.8	89.1
契約率(%)	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6	71.6
料金回収率(%)	93.3	100.7	101.4	100.0	104.7	102.6	108.5	102.6	96.4	87.7
営業収益対支払利息比率(%)	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	3.1
自己資本構成比率(%)	51.6	53.0	54.3	53.8	53.7	54.8	52.5	56.5	30.9	20.4
流動比率(%)	688.5	650.0	667.7	671.7	685.4	688.5	709.2	193.3	511.7	534.6
ROE(%)	△ 1.9	0.9	1.2	0.6	2.1	1.5	3.3	1.4	△ 0.8	△ 4.4

(3) 課題と今後の対応

配水管、ポンプ設備更新工事により建設改良費が増大し、次期料金算定期間（令和８～１２年度）においては、料金単価の上昇が見込まれるが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費縮減に取り組み、新規需要開拓による料金収入確保など収益の改善に努め、今後の経営状況を踏まえ、検証を進めていく。

また、建設改良費の増加による企業債残高の増加が見込まれることから、建設改良工事の平準化を図るとともに、内部留保資金の活用や国庫補助事業の活用など財源確保の検討も併せて進めていく。

6 好間工業用水道

(1) 収支計画

好間工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりである。

表 2 6 収支計画（好間工業用水道）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
料金単価 m ³ /円	50.0					52.0				
契約水量 m ³ /日	6,008	9,920	9,968	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
事業収益	232	232	219	219	248	244	271	238	248	254
経常収益	232	232	219	219	248	244	271	238	248	254
常業収益	113	184	185	185	185	193	193	193	193	193
料金収入	113	184	185	185	185	193	193	193	193	193
常業外収益	119	48	34	34	63	51	78	45	55	61
一般会計繰入金	98	27	13	13	42	32	64	34	44	50
長期前受金戻入	21	21	21	21	21	19	14	11	11	11
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用	232	232	219	219	248	244	271	238	248	254
経常費用	206	232	219	219	248	244	271	238	248	254
営業費用	204	232	219	219	248	243	270	237	247	253
人件費	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
委託料	61	77	77	79	79	77	77	77	77	81
修繕費	25	37	14	11	12	11	41	10	13	13
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	96	102	102	103	130	128	134	131	133	142
資産減耗費	6	0	10	10	11	11	2	3	8	1
その他	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
営業外費用	2	0	0	0	0	1	1	1	1	1
支払利息	2	0	0	0	0	1	1	1	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益又は純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	0	0	129	132	143	143	20	20	107	0
企業債	0	0	129	132	143	143	20	20	107	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	1,191	10	134	161	180	192	77	93	159	61
建設改良費	183	10	134	147	151	156	34	49	113	4
企業債償還金	1,008	0	0	14	29	36	43	44	46	57
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	1,191	10	5	29	37	49	57	73	52	61
企業債残高	0	0	129	247	361	468	445	421	482	425
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2 7 貸借対照表の見込み（好間工業用水道）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
固定資産	2,339	2,247	2,272	2,309	2,322	2,342	2,240	2,156	2,130	1,992
流動資産	21	92	175	235	315	383	448	497	573	643
資産計	2,360	2,339	2,447	2,544	2,637	2,725	2,688	2,653	2,703	2,635
固定負債	0	0	115	218	325	425	401	375	425	425
流動負債	21	21	35	50	57	64	65	67	78	21
繰延収益	467	446	425	404	383	364	350	339	328	317
負債計	488	467	575	672	765	853	816	781	831	763
資本計	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872
負債・資本計	2,360	2,339	2,447	2,544	2,637	2,725	2,688	2,653	2,703	2,635

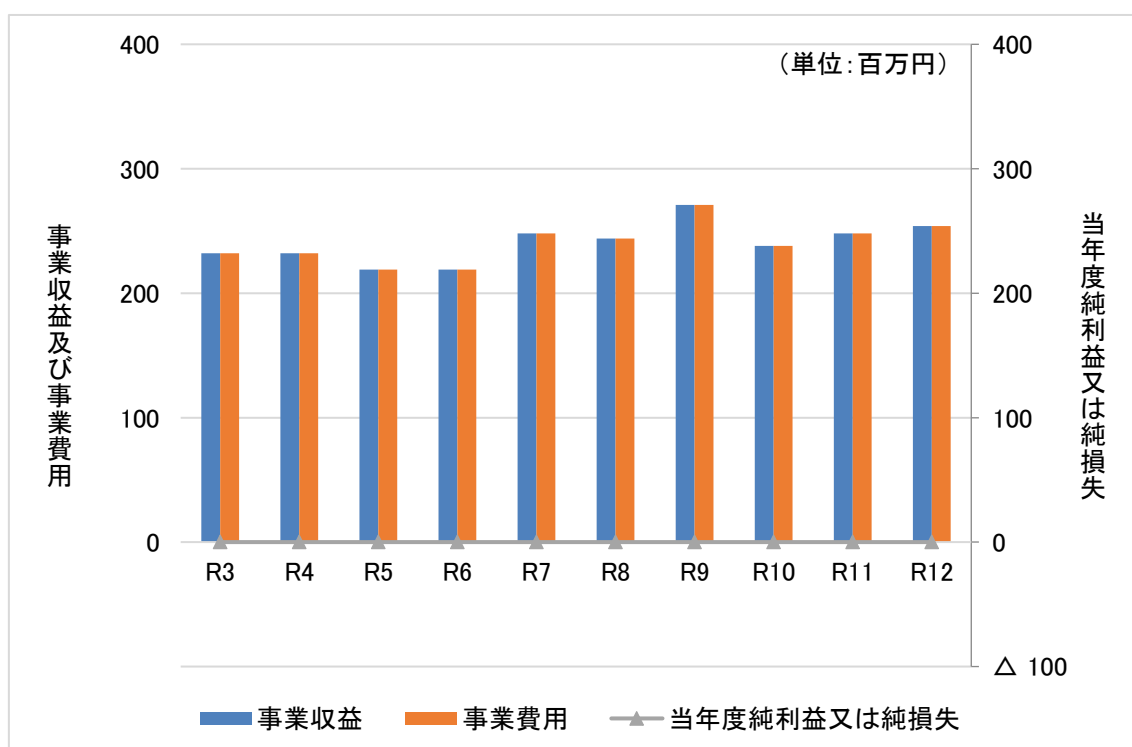
① 収益的収支

令和3年度から大口給水契約による契約水量の増加が予定されており、令和4年度以降はほぼ満量の給水となる。

収益については、今後見込まれる費用の増加に対応するための次期料金改定期間（令和8～12年度）における改定（4.0%）を見込んだ計画としている。

費用については、給水量の増加により委託料に含まれる動力費の増加が見込まれる。

図23 収益的収支の状況（好間工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

令和 3 年度に赤井取水場浸水対策工事、令和 5～6 年度に中央監視制御装置更新、令和 7～8 年度に増圧ポンプ電気設備更新を予定している。収支に大きな影響を及ぼす配水管布設替については、期間内は見込んでいない。

なお、経営改善のため、令和 3 年 9 月に企業債の繰上償還を行った。

表 2 8 主な建設改良工事計画（好間工業用水道）

基本方針	事業概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
V	赤井取水場	↔									
	耐水化 一式										
II	中央監視制御装置			↔							
	更新 一式										
II	増圧ポンプ電気設備					↔					
	更新 一式										

基本方針：Ⅰ適切な維持管理、Ⅱ老朽施設の計画的更新、Ⅲ施設の耐震化

Ⅳ管路の複線化、Ⅴ施設の強靱化

図 2 4 資本的支出の構成の推移（好間工業用水道）

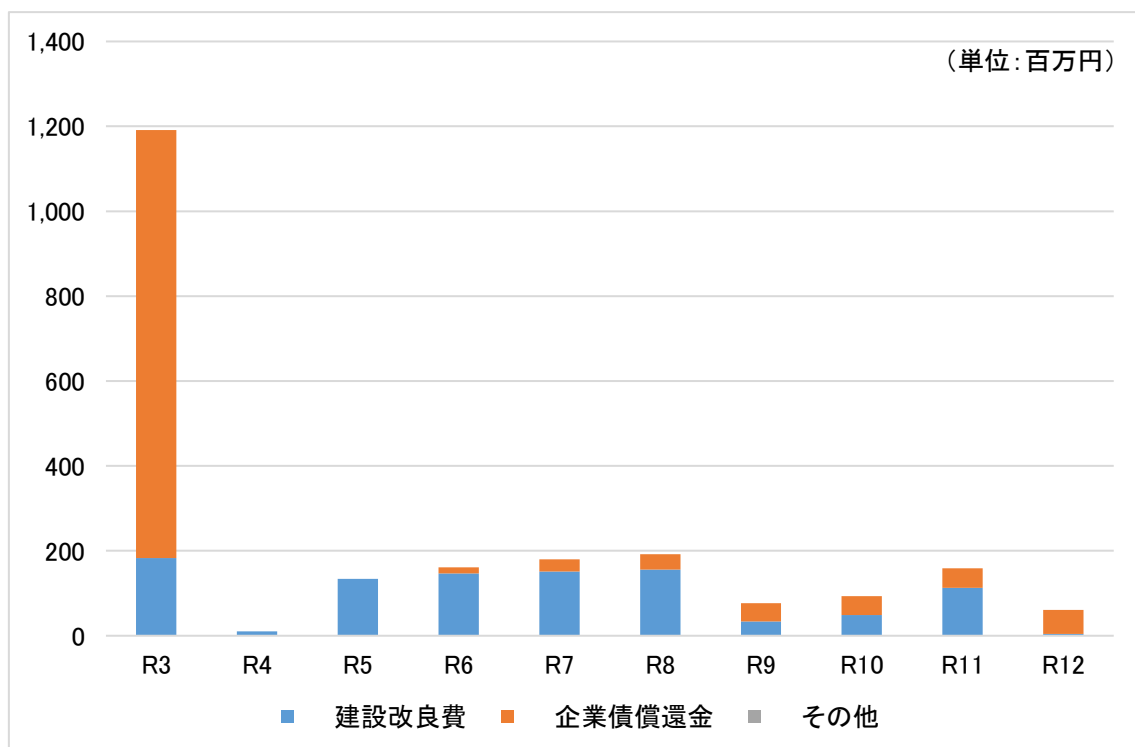
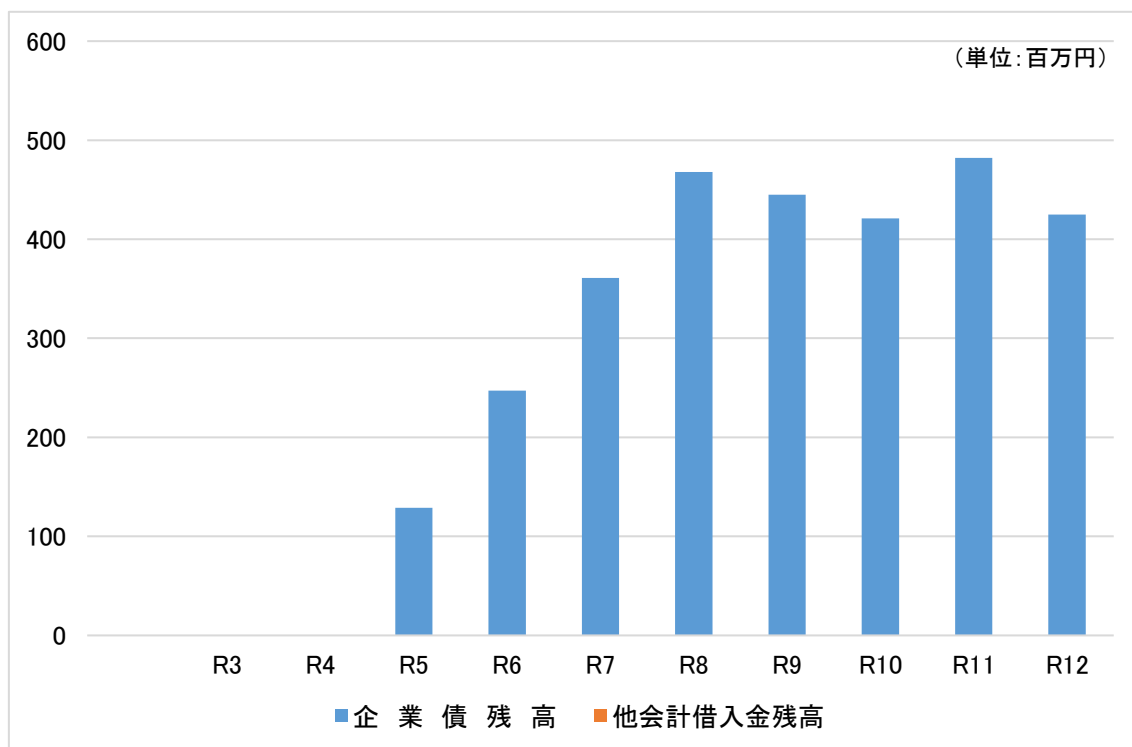


図 2 5 借入金残高の推移（好間工業用水道）



（２）経営指標

一般会計繰入金及び令和 8 年度からの料金改定により、総収支比率は 100%を見込んでいる。

表 2 9 経営指標の推移（好間工業用水道）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	55.4	79.3	84.5	84.5	74.6	79.4	71.5	81.4	78.1	76.3
経常収支比率(%)	112.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
契約率(%)	60.1	99.2	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
料金回収率(%)	61.1	87.2	93.4	93.4	81.5	85.8	75.1	85.0	81.4	79.4
営業収益対支払利息比率(%)	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
自己資本構成比率(%)	99.1	99.1	93.9	89.5	85.5	82.1	82.7	83.3	81.4	83.1
流動比率(%)	110.4	100.0	438.1	500.0	470.0	552.6	598.4	689.2	741.8	734.6
ROE(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 課題と今後の対応

大口給水開始により収益の増加が見込まれるものの、中長期計画に基づき、老朽化した施設整備の更新等に伴う建設改良費の増加が見込まれることから、料金単価の上昇を抑えるため、更なる経費縮減に取り組みながら収益の改善に努めていく必要がある。

また、次期料金算定期間（令和8～12年度）においては、料金単価の上昇が見込まれるが、値上げの時期や上昇率などについて、今後の経営状況等を踏まえながら、検証を進めていく。

さらに、事業開始時の昭和54年及び55年にいわき市と締結した覚書に基づきいわき市への譲渡については、引き続き早期譲渡に向けて協議を進めていく。

7 相馬工業用水道

(1) 収支計画

相馬工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりである。

表 3 0 収支計画（相馬工業用水道）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
料金単価 m ³ /円	45.2					45.2				
契約水量 m ³ /日	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900
事業収益	526	516	516	515	515	515	516	515	515	515
経常収益	526	516	516	515	515	515	516	515	515	515
常業収益	463	463	464	463	463	463	464	463	463	463
料金収入	463	463	464	463	463	463	464	463	463	463
常業外収益	63	53	52	52	52	52	52	52	52	52
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	61	51	50	50	50	50	50	50	50	50
その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用	536	511	513	516	509	504	504	507	492	497
経常費用	536	511	513	516	509	504	504	507	492	497
常業費用	521	494	496	500	494	489	489	493	479	485
人件費	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
委託料	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
修繕費	9	4	3	9	4	0	0	6	0	0
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	316	319	323	322	323	324	326	326	319	317
資産減耗費	24	2	3	4	4	2	3	2	3	12
その他	111	108	106	104	102	102	99	98	96	95
常業外費用	15	17	17	16	15	15	15	14	13	12
支払利息	15	17	17	16	15	15	15	14	13	12
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益又は純損失	△ 10	5	3	△ 1	6	11	12	8	23	18
資本的収入	331	1	1	24	14	13	1	1	1	96
企業債	330	0	0	23	13	12	0	0	0	95
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本的支出	425	82	138	189	192	171	454	361	168	248
建設改良費	409	36	44	69	68	41	51	36	49	128
企業債償還金	16	46	94	120	124	130	403	325	119	120
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	94	81	137	165	178	158	453	360	167	152
企業債残高	3,367	3,321	3,227	3,130	3,019	2,901	2,498	2,173	2,054	2,029
他会計借入金残高	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115

表 3 1 貸借対照表の見込み（相馬工業用水道）

(単位: 百万円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
固定資産	13,962	13,677	13,396	13,140	12,882	12,597	12,319	12,027	11,755	11,560
流動資産	1,220	1,414	1,555	1,664	1,768	1,897	1,735	1,661	1,788	1,927
資産計	15,182	15,091	14,951	14,804	14,650	14,494	14,054	13,688	13,543	13,487
固定負債	3,437	3,343	3,223	3,122	3,005	2,614	2,289	2,170	2,050	2,145
流動負債	54	102	128	132	138	411	333	127	128	8
繰延収益	2,099	2,048	1,998	1,948	1,898	1,848	1,798	1,748	1,698	1,648
負債計	5,590	5,493	5,349	5,202	5,041	4,873	4,420	4,045	3,876	3,801
資本計	9,592	9,598	9,602	9,602	9,609	9,621	9,634	9,643	9,667	9,686
負債・資本計	15,182	15,091	14,951	14,804	14,650	14,494	14,054	13,688	13,543	13,487

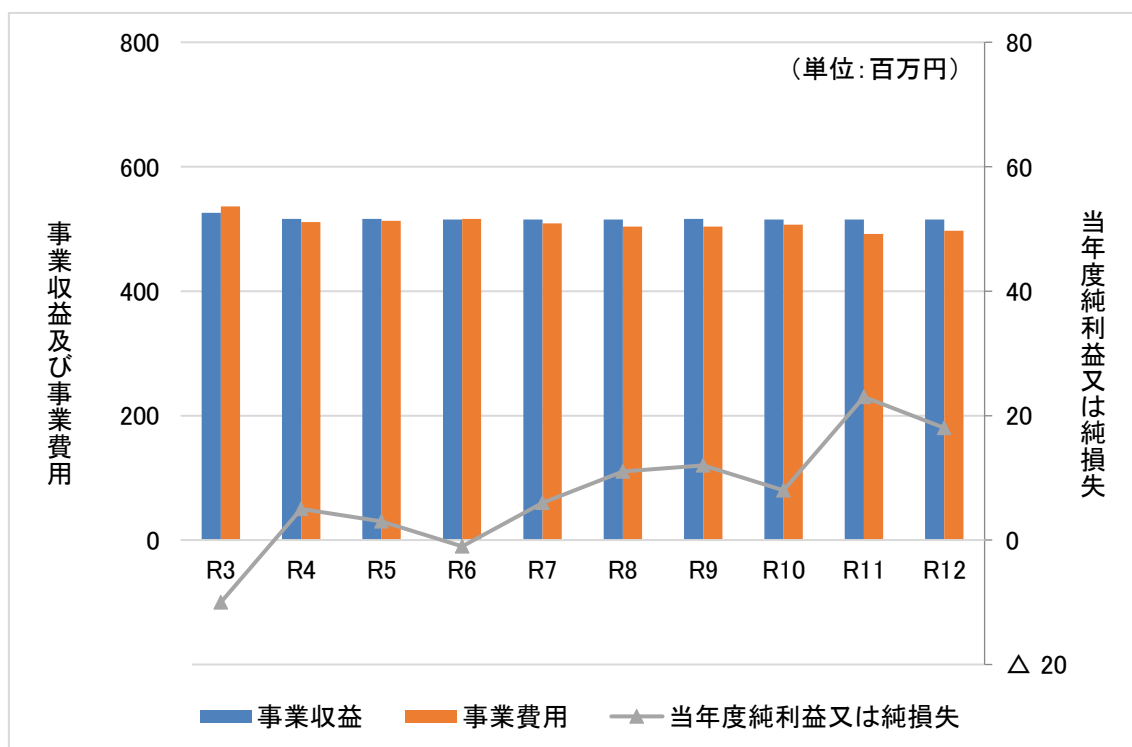
① 収益的収支

契約水量について、増減は見込んでいない。

収益については、現行料金単価で純利益確保が可能であり、次期料金改定期間（令和 8～12 年度）における改定は見込まない計画としている。

費用については、第Ⅰ期整備事業における減価償却や企業償還が進み、大きな増加はないと見込まれている。

図 2 6 収益的収支の状況（相馬工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

令和３年度に導水管複線化と初野浄水場自家発電設備設置工事を実施しているが、その後は大きな改良工事の予定はない。収支に大きな影響を及ぼす配水管布設替については、期間内は見込んでいない。

表３２ 主な建設改良工事計画（相馬工業用水道）

基本方針	事業概要	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
IV, V	導水管 複線化 L=300m	↔									
V	初野浄水場 自家発電設備 設置 一式	↔									

基本方針：Ⅰ適切な維持管理、Ⅱ老朽施設の計画的更新、Ⅲ施設の耐震化
Ⅳ管路の複線化、Ⅴ施設の強靱化

図２７ 資本的支出の構成の推移（相馬工業用水道）

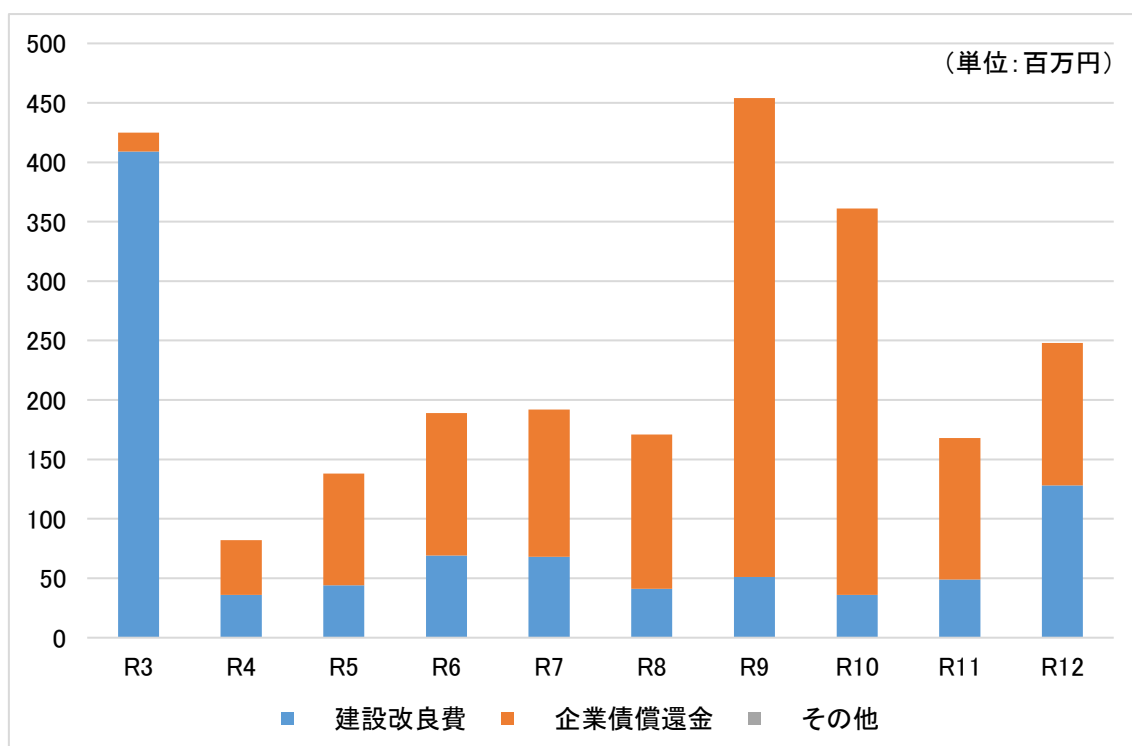
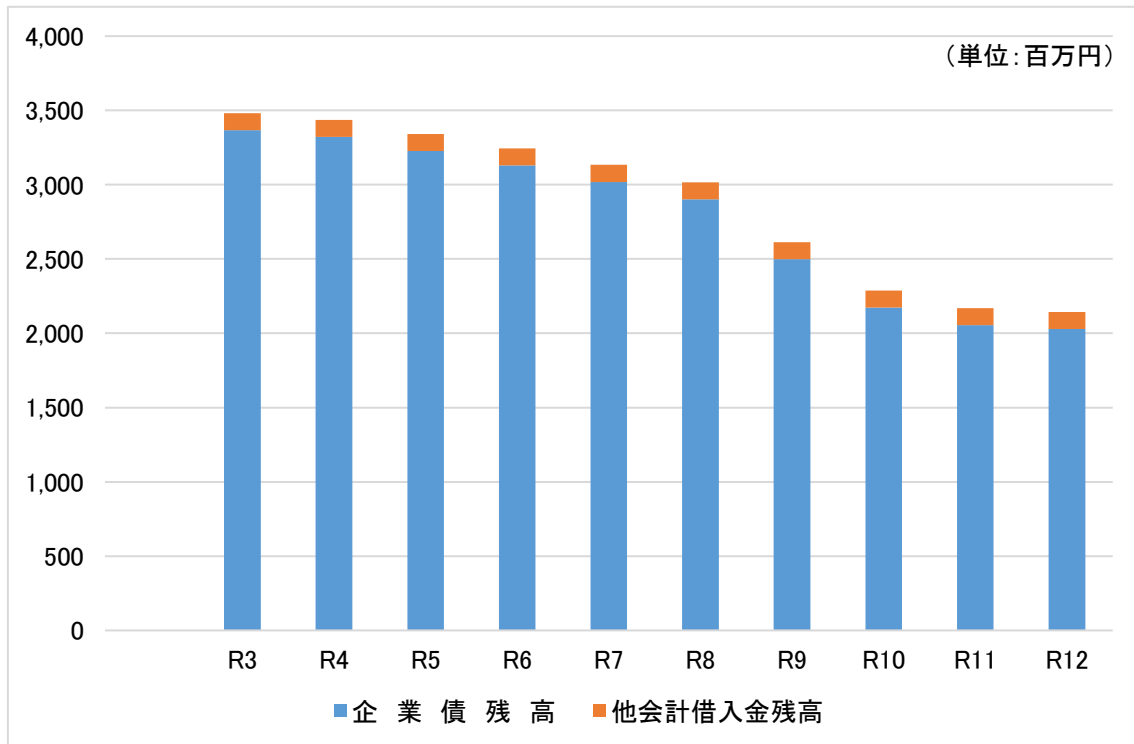


図 2 8 借入金残高の推移（相馬工業用水道）



(2) 経営指標

総収支比率は100%以上を確保する見込みである。

表 3 3 経営指標の推移（相馬工業用水道）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	88.9	93.7	93.5	92.6	93.7	94.7	94.9	93.9	96.7	95.5
経常収支比率(%)	98.1	101.0	100.6	99.8	101.2	102.2	102.4	101.6	104.7	103.6
総収支比率(%)	98.1	101.0	100.6	99.8	101.2	102.2	102.4	101.6	104.7	103.6
契約率(%)	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4
料金回収率(%)	97.5	100.7	100.2	99.4	100.9	102.0	102.2	101.3	104.8	103.6
営業収益対支払利息比率(%)	3.2	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.0	2.8	2.6
自己資本構成比率(%)	77.0	77.2	77.6	78.0	78.5	79.1	81.3	83.2	83.9	84.0
流動比率(%)	4,370.8	2,259.3	1,386.3	1,214.8	1,260.6	1,281.2	461.6	521.0	1,307.9	1,396.9
ROE(%)	△ 0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2

(3) 課題と今後の対応

次期料金算定期間（令和8～12年度）においては、料金単価の上昇は見込んでいないが、新規需要の更なる開拓を進め、中断しているⅡ期工事の事業再開について、給水需要を踏まえながら対応していく。

なお、建設当初の一般会計からの借入金が残っていることから、返済に向けた財源確保の検討を進めていく。

参 考

【投資についての説明】

◇収益的支出

- 1 人件費 各年度の所要見込額を基に算定
- 2 動力費 各年度の所要見込額を基に算定
- 3 委託料 工業用水道施設設備整備に係る中長期計画に基づき算定
好間は動力費、相馬は動力費と修繕費を委託料に含む。
- 4 修繕費 工業用水道施設設備整備に係る中長期計画に基づき算定
- 5 減価償却費 工業用水道施設設備整備に係る中長期計画に基づき算定
- 6 資産減耗費 工業用水道施設設備整備に係る中長期計画に基づき算定
- 7 その他支出 各年度の所要見込額を基に算定
- 8 支払利息 新たに発行する企業債の利息額を推計し（固定資産の耐用年数に応じた償還期間（8年から30年）で元利均等償還、利率は平成28年度から平成30年度の平均値を用い、既存の企業債の利息に合算

◇資本的支出

- 1 建設改良費 工業用水道施設設備整備に係る中長期計画に基づき、老朽施設設備の計画的更新及び施設の耐震化等のための事業費を見込む。
- 2 企業債等償還金 新たに発行する企業債の元金償還額を推計し（固定資産の耐用年数に応じた償還期間（8年から30年）で元利均等償還）、既存の企業債元金償還金に合算
好間は令和3年度に企業債の繰上償還実施を見込む。

【財源についての説明】

◇収益的収入

- 1 料金収入 令和3年度改定単価と契約見込水量により算定
- 2 他会計繰入金 好間工業用水道に係る一般会計からの繰入金
- 3 長期前受金戻入 各年度の所要見込額を基に算定

◇資本的収入

- 1 企業債 10百万円以上の建設改良費の財源に充当

【中長期計画の進捗に係る指標についての説明】

- 1 更新化率＝更新された管路延長÷管路総延長×100

※更新された管路延長は、複線化工事における旧延長を含む。

※管路総延長は、全体延長から水管橋及び隧道の延長を除いた延長

- 2 耐震化率＝耐震化された施設数・延長÷全体の施設数・延長×100

※管路の耐震化について、これまで実施してきた一体構造管路（鋼管）及び柔構造管路（K形）は、耐震性能を有した耐震管と位置付けている。

【経営指標についての説明】

- 1 営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

→営業活動に係る費用がどれだけ収益に還元されたかを表し、比率が高いほど経営状況が良いことを表す。

- 2 経常収支比率＝経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

→営業以外の収益と費用を加味したもの。

- 3 総収支比率＝事業収益（経常収益＋特別利益）÷事業費用（経常費用＋特別損失）×100

→経常収支に特別利益、特別損失を加味したもの。100%を超える場合は黒字となる。

- 4 契約率＝契約水量÷給水能力×100

- 5 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

※供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

- 6 営業収益対支払利息比率＝支払利息÷営業収益×100

- 7 自己資本比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

- 8 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

- 9 ROE＝純利益÷自己資本×100